

第5回東京都・区市町村CIOフォーラム

開始までしばらくお待ちください

令和5年5月29日（月）15:00～17:00

東京都デジタルサービス局

まもなく開始となります。しばらくお待ちください

開催日時：令和5年5月29日 15:00-17:00

- **この画面が正常に表示されておりましたら、挙手ボタンを押してください。**
- 貴団体からの音声が正常に届いているか確認したい場合は、マイクをオンにし、発言してください。

事務連絡

- ✓ 発言時以外はマイクをミュートにしてください
- ✓ 終了までカメラをオンにしてください
- ※傍聴の方、事務局参加の方を除きます
- ✓ ご意見やご質問等は挙手ボタンを使用してください（事務局より指名します）
- ✓ 報道機関の皆様にご参加いただく関係で会議画面を録画させていただきます。
- ✓ 何かある場合は、070-2416-8342（区市町村DX協働課 小林）までお電話ください。

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

- * GovTech東京について
- * CIOフォーラムについて
- * 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

*** GovTech東京について**

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

設立準備委員会が発足し、準備を進めています

- 令和5年9月の事業開始に向け、設立時理事等で構成する**設立準備委員会**が4月に発足
- 設立時理事の互選により、**理事長予定者として宮坂学氏**が決定（令和5年5月15日）
- 東京全体のDXを推進する観点から、**評議員会に区市町村から副首長級の方3名**が参画
- 一般財団法人としての設立に当たり、都が8億円を出捐し、初年度の予算規模は**約9.4億円**

※ その他の設立準備経費等を含め、団体設立に係る予算は計約23億円

設立時の体制

評議員会

<役割>

- ・ 運営上の重要事項（定款の変更等）の決定
- ・ 理事、監事の選任 等

評議員 6名

（板橋区副区長、東村山市副市長、瑞穂町副町長、学識経験者1名、都職員2名）

監事（公認会計士1名）

理事会

<役割>

- ・ 業務執行の決定等

理事長
宮坂 学

理事
畑中 洋亮

理事
各務 茂雄

理事
都派遣職員

※事業開始に向け、理事等の増員や組織体制変更の可能性あり

<設立年度職員80名規模（うちデジタル人材45名程度）>

デジタルサービス本部

都庁DX
グループ

区市町村DX
グループ

共同化
グループ

官民共創
グループ

データ活用
グループ

テクノロジー本部

テクニカル
グループ

技術統括
グループ

経営管理本部

経営戦略
グループ

営業
グループ

総務
グループ

デジタル人材本部

人材育成
グループ

人材確保
グループ



みやさか まなぶ

宮坂 学

東京都副知事

<理事長予定者>

元 ヤフー株式会社取締役会長



かがみ しげお

各務 茂雄

(株)三菱UFJ銀行 CDTO補佐

Vmware(株)、楽天(株)、日本マイクロソフト(株)、AWS(株)など
2018年(株)ドワンゴICTサービス本部本部長
2018年(株)KADOKAWAグループCIO
2019年(株)KADOKAWA Connected代表取締役社長
2020年情報経営イノベーション専門職大学准教授 (現)
2022年(株)三菱UFJ銀行CDTO補佐 (現)
著書「世界一わかりやすいDX入門」「日本流DX」



はたなか ようすけ

畑中 洋亮

こども家庭庁参与 ほか

2008年(株)アップルジャパン
2010年(株)アイキューブドシステムズ取締役社長室長
2013年(株)コトブキ (公共什器) 取締役社長室長
2019年 (一財)「あなたの医療」代表理事 (現)
2020年厚労省健康局参与 (コロナ対策・情報戦略)
2020年神奈川県医療危機対策統括官兼政策局顧問 (現)
2023年こども家庭庁参与 (こどもDX) (現)
2023年厚生労働省医政局参与(広域災害救急医療DX) (現)

東京都職員 (デジタルサービス局次長)

事業開始までの流れ

設立準備委員会
(設立時理事・東京都)

法人
設立

9月
事業開始

GovTech東京における都・区市町村協働事業について（概要）

区長会総会・市長会全体会・町村長会議資料

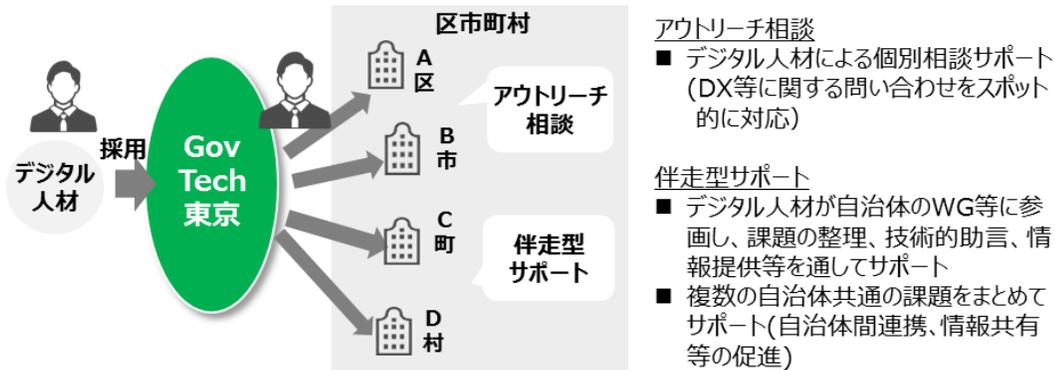
1 連携協働の目的

東京都、都内区市町村及びGovTech東京の三者が連携協働し、高度デジタル人材のシェアリングやシステム等の共同開発を行うことで、東京全体のデジタルトランスフォーメーションを強力に推進し、都民に、より多くのデジタルサービスを高品質でスピーディーに提供していくとともに、行政運営の高度化及び効率化を図っていくことを目的とする

2 人材シェアリング

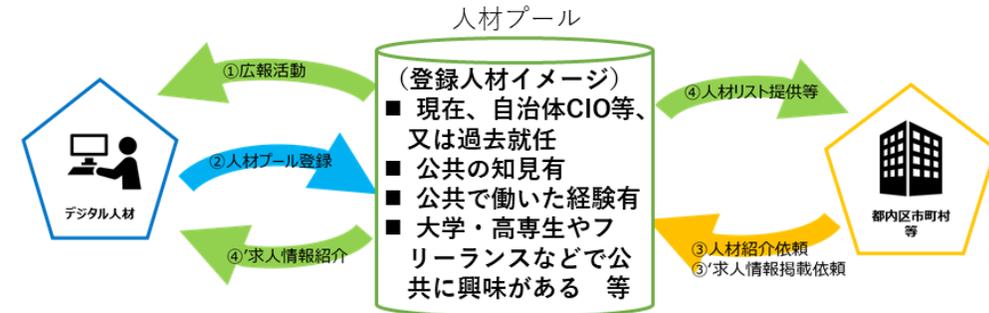
【人材の共同活用】

- 「アウトリーチ相談」及び「伴走型サポート」により、**政策課題**等に応じて、GovTech東京の様々な専門的知見を有する高度デジタル人材によるチームを機動的に編成し、柔軟に区市町村をサポート



【人材紹介】

- 公共分野に興味を持ち、短時間又は期間限定で働くことを希望するデジタル人材を募集し、人材プールに登録
- GovTech東京が区市町村等の採用情報を収集し、登録人材へ情報提供
- 採用等を希望する区市町村と登録人材を、GovTech東京がマッチング



⇒ 団体設立後、令和6年度を目途に本格運用

【区市町村職員育成サポート】

- 区市町村職員のデジタルスキル向上に向けて、GovTech東京のデジタル人材等を講師として活用
 - ⇒ デジタル人材を各自治体に派遣し、個別のニーズを踏まえた「職員参加型ワークショップによるDXマインドセット研修」等を開催
 - ⇒ 東京都市町村職員研修所などの自治体の研修機関等に派遣し、各機関における研修プログラムの策定支援やDX関連の講義等を実施

GovTech東京における都・区市町村協働事業について（概要）

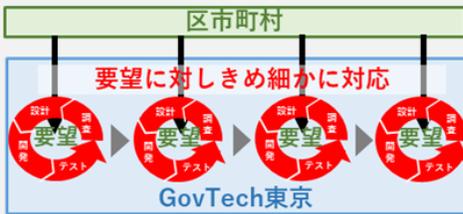
区長会総会・市長会全体会・町村長会議資料

3 共同調達・共同開発

CIO等のリードのもとで、GovTech東京が区市町村との協働事業を柔軟に展開
【会議体】

会議体	メンバー	活動内容
都・区市町村CIO協議会(仮称)	都CIO、区市町村CIO等、GovTech東京	東京全体のDX関連施策にかかる情報共有や調査研究
都区市町村DX推進協議会(仮称)	都局長、区市町村DX推進等所管部長、GovTech東京	共同調達・共同開発
GovTech東京DX推進運営委員会(仮称)	都担当部長、区市町村DX推進等所管部長、GovTech東京	

【事業の枠組】

<p>中長期的課題</p>  <p>GovTech東京が、CIO協議会やDX推進協議会のもとで、各分野のDXの基本的方向性を調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防災（災害情報システムの共通化等を通じた防災力の強化） 教育（校務支援システムの共通化等を通じた教育現場のデジタル化） スマートシティ（官民データ連携等を通じた、まちのデジタル化） など
<p>短期的課題</p>  <p>GovTech東京が、区市町村の要望に対してきめ細かに対応（ツール導入、アプリ開発）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達 <ul style="list-style-type: none"> ✓ AI/RPA ✓ チャットツール ✓ PC、デバイス ✓ セルフレジ 共同開発 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設予約システム ✓ 情報セキュリティ監査 ✓ サイバー攻撃訓練

4 費用負担の考え方

協働事業の実施にあたっては、一律同額の基本負担と、サービス利用の対価(調達物品等)に応じた応分負担の2つの区分で、参加自治体が費用を負担

【負担区分】

<p>サービス利用自治体のみ負担 （応分負担）</p>	<p>①規模割</p> <p>➢個別プロジェクト（共同開発等）に参加する区市町村の人口や財政状況、参加のタイミング等の状況に応じた負担</p> <p>例：内部システムや申請サービス等の共同開発等</p>	<p>②従量割</p> <p>➢個別プロジェクト（共同調達等）に参加する区市町村が、調達する物品の数量や、契約に定める利用者数、ランザクション数、容量等の指標に応じた負担</p> <p>例：PCやライセンス等の共同調達の共同調達</p>
	<p>基本負担</p> <p>一律（同額）負担</p> <p>➢個別サービスの利用の有無に関わらず、GovTech東京の事業に参加する区市町村が一律(同額)負担</p> <p>➢令和5年度は、技術支援委託に要する費用負担等、現状と同等程度程度の負担を想定</p> <p>例：人材紹介に係る費用、アウトリーチ相談等</p>	

5 今後のスケジュール

Govtech東京設立に向けた基本合意
3月に特別区長会、4月に市長会及び町村会

4月～6月 事業（テーマ）毎に
具体的な費用積算等を実施

7月以降 Govtech東京における
協働事業への最終参加申込

- ① 区市町村は東京都にサポートを依頼。② 東京都は自治体のニーズを受けプロジェクトを企画し、必要なGovTech東京の高度デジタル専門人材をアサイン。③ 東京都職員と高度デジタル人材のメンバーが区市町村を支援。

<人材活用>

東京都とGovTechが連携を図りながらサポート



支援メニュー（例）	概要
標準化・共通化	国やベンダーとの調整、進捗管理、Fit&Gap支援
ツール導入・BPR	最新ツールの情報提供、BPR支援
窓口改善	窓口改善のためのシステム導入支援（SaaS）
データ利活用	BIツールの導入支援、データ整備の支援
セキュリティ監査	セキュリティ監査による支援
行政手続デジタル化	オンライン申請支援

【伴走型サポート手続きフロー】

1 カ月～2 カ月



- 区市町村での活用ニーズを踏まえ、初年度は、以下の人材を紹介できるよう募集を実施
 - ①DX推進を牽引・サポートする特別職非常勤（R5年度登録者目標：10人程度）
 - ②HPの作成・更新、RPA導入等の実務に対応する非常勤の会計年度任用職員（R5年度登録者目標：30人程度）
- 事業開始後の活用実績等に応じて、紹介する人材のターゲット層を順次拡大

紹介する人材のターゲット層

① DX推進を牽引・サポートする特別職非常勤

- 自治体や民間公共部門等でCIOやCTOなどを補佐・サポートする職に就いた経験を持つなど、公共領域に理解・造詣のある人材に対し、人材プールの取組を紹介した上で、登録を案内
- ミスマッチを低減させるため、登録時にGovTech東京の専門人材と面談を実施

② 実務に対応する会計年度任用職員(非常勤)

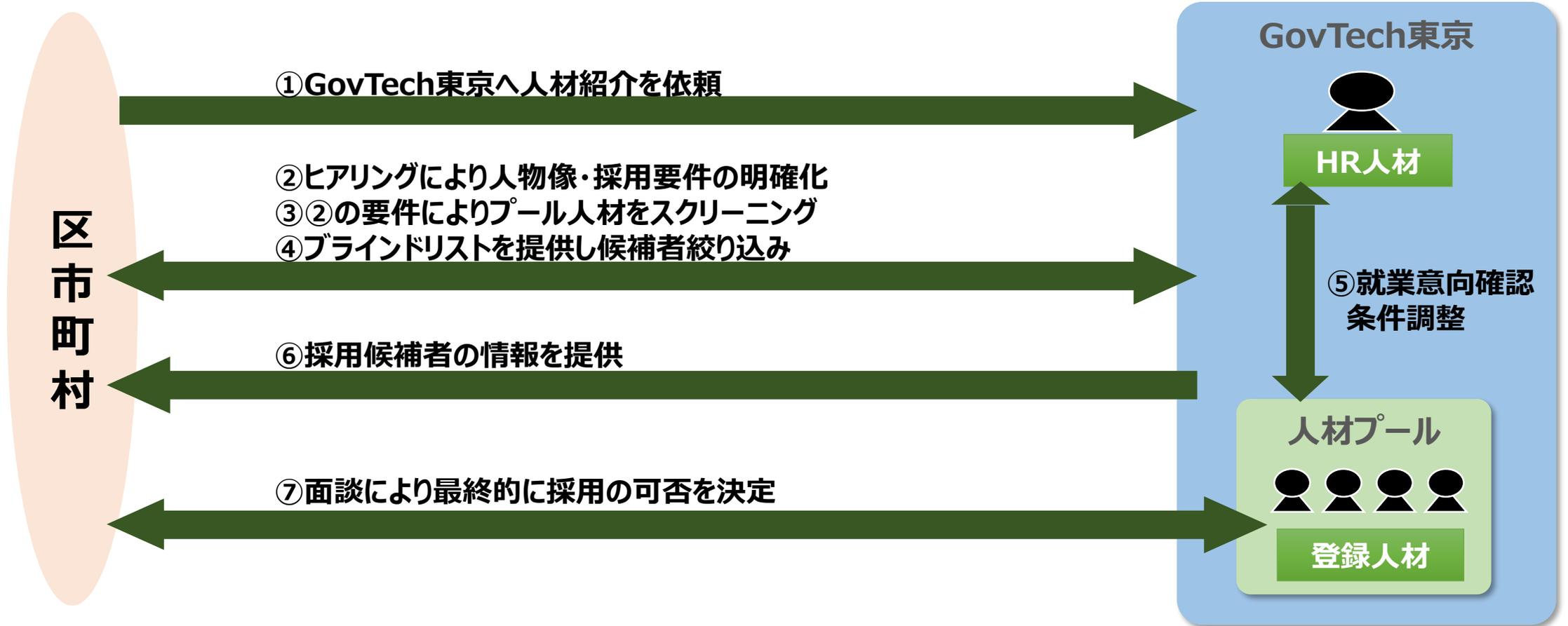
- 公共領域の業務経験者等をターゲットにGovTech東京のHP等で募集広報を実施（例：都DS局の会計年度任用職員経験者、SIerの公共部門業務経験者、Webデザイナー、デジタルマーケティング経験者等）
- 併せて、大学や高専等への働きかけも実施
- ミスマッチを低減させるため**必須・歓迎要件を設定**、登録時に自己申告ベースのスクリーニングを実施

登録情報

- ①基礎情報（氏名、年齢等）、②連絡先、③専門分野、④これまでの経歴、⑤公共経験の有無、⑥保有資格、⑦希望する働き方（勤務可能な時間帯・期間、リモートの可否等） など



人材紹介の流れ



- 紹介に当たり、行政経験のない人材に対しては、GovTech東京が提供する**地方自治制度・地方公務員制度等の基礎的な研修プログラムの受講を推奨**

01 チェアマン挨拶
東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

*** CIOフォーラムについて**

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介
中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有
総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

CIOフォーラムへの区市町村からのご意見

・GovTech東京の設立を機にCIOによるデジタル領域政策への関与を強化すべきではないか

・現都区市町村IT推進協議会などの既存の会議体についてもGovTech東京の設立を踏まえ、あり方を見直すべきではないか

CIOがデジタル領域政策の方針を協議決定できる新たな枠組みの設置

東京都

都・区市町村CIO協議会（令和5年9月設置）

- 現CIOフォーラムを強化
⇒ 都CIOと区市町村CIOの情報共有及び協働事業に関する方針等を協議

都・区市町村DX推進協議会（令和5年9月設置）

- 現都区市町村IT推進協議会を改組
⇒ 方針に基づき事業（テーマ）を具体化

GovTech東京

都・区市町村DX協働運営委員会（令和5年9月設置）

- 現東京電子自治体共同運営協議会を発展
⇒ 協働事業実施
 - ・ 既存サービス
 - ・ 共同調達、共同開発・運営
 - ・ 人材シェアリング

都・区市町村CIO座談会の運用方法の改善

全体の間だけでは捕捉できない各区市町村や地域ごとの課題を共有する場も必要



<改善案>

これまでの1 on 1の開催に加え、新たに以下の方法でも実施

- ① ニーズや課題を把握し座談会のテーマについて都から議題を提案（一緒に考えていくテーマ）
- ② 町村部、島しょ部等の小規模自治体のグループで開催

Tokyo区市町村DX賞（アワード）

現場レベルでのDXの機運を一層高める実施方法を検討

※開催時期や実施方法は別途案内



質疑応答・意見交換

01 チェアマン挨拶
東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介
中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有
総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

生成AIの一つであるChatGPTについて、業務にどのように活用できるか、利用に際してどういった点に注意すべきか等、デジタルサービス局にPTを設置して検討を推進

- これまでに、民間企業等へのヒアリングや、局内職員によるアイデアソンを実施しているほか、利用ルールや利用環境に関する検討を進めています。

活用可能性

- 文書の要約作成
 - ・ 議事要旨の作成
- 情報抽出
 - ・ 関連法令の抽出、他自治体の事例収集
- ローコードツールのコード生成

懸念点

- 回答が不正確となる恐れ
- 機密情報の漏えいにつながる恐れ
- 著作権侵害の恐れ

当面の対応

- 生成AIの一つであるChatGPTの利用には、セキュリティを担保できる環境の整備が必要
- 利用環境の検証や利用ルールを検討するため、PTにおいて先行利用※を開始
 - ⇒アイデアソンで出たアイデアの検証などを実施
(ただし、セキュリティをどこまで担保できるか精査した上で、機密情報を扱う。)
- セキュリティが担保されない環境では、生成AI（ChatGPT、Bing Chat等）は利用しない。

※入出力データがAIに学習されないことや、入力データが外部に流出しないことなど、安全性に配慮した環境を整備

R4年度に引き続き、海外現地調査等で得られた先進事例を東京デジタルアカデミー(*)全体で共有していきます

デジタル分野における海外先進事例の知見獲得に加え、継続的に情報収集できるような海外諸都市との関係性構築のため、昨年度に続き**海外先進事例の現地調査等を実施**します。

R4年度の取組

● 1月・2月に韓国・オーストラリアの現地調査を実施

- ・韓国：デジタルガバメントの推進に向けた一元的なガバナンス体制等の調査のため、地域情報開発院など7団体を訪問
- ・オーストラリア：顧客中心の政府の実現等の調査のため、NSW州カスタマーサービス部門など5団体を訪問

● 3月「東京デジタルアカデミー 海外事例共有会」を実施（16自治体・27人が参加）

【アジェンダ】

- ・東京都：オーストラリア現地調査報告・東京都のサービスデザインの取組説明
- ・オーストラリアNSW州政府カスタマーサービス部門：顧客視点の行政サービスの取組説明

【参加した区市町村職員の声】

- ・事例だけでなく、変革までのプロセスや職員の様子も分かり、良かった
- ・DX先進国も同じ悩みがあることが分かり、勇気づけられた など



▲韓国：メタバースの行政への活用



▲オーストラリア：顧客目線の行政窓口

R5年度の取組

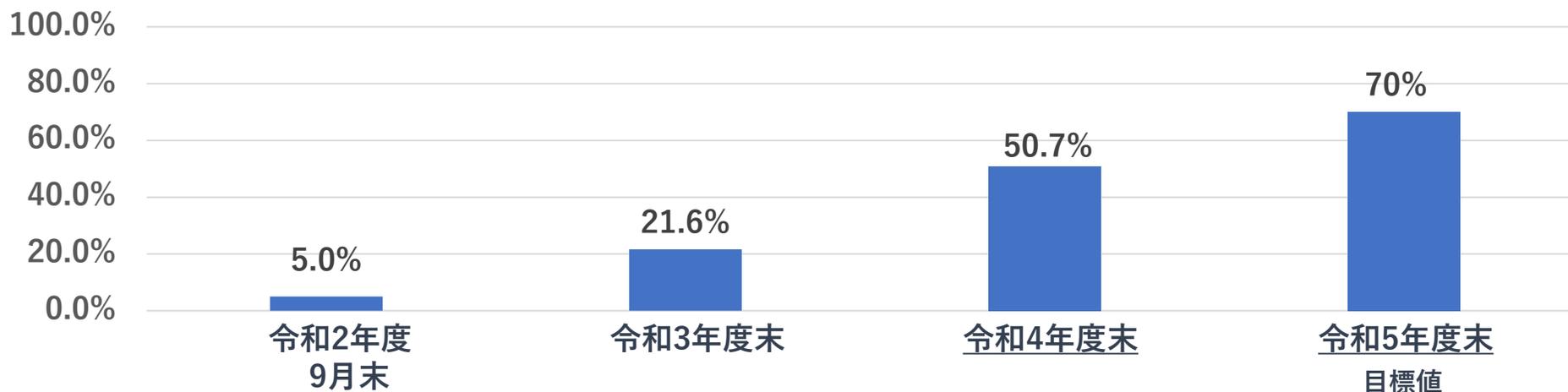
- R4年度訪問機関との継続交流の機会を設定するとともに、区市町村等のニーズも踏まえた**海外先進事例等の深堀調査**や**3都市程度の現地調査**を実施予定
- 調査で得られた先進事例の情報を**東京デジタルアカデミー全体で共有**

*東京デジタルアカデミー
昨年5月に開講し、職員のデジタル力の向上に向けて
研修や事例共有等、様々な取組を推進しています。

都における行政手続デジタル化の状況

- ✓ 行政手続のデジタル化を加速させるため、令和3年7月に東京デジタルファースト条例に基づく推進計画を策定し、都民等と接点のある約28,000手続のデジタル化を推進
- ✓ 対象となる行政手続には、都民・事業者からの申請等だけでなく、**区市町村と都との間の申請等**も含む
- ✓ 推進計画では、**第一期期間（令和5年度末）のオンライン化目標を70%、最終目標を100%に設定**

■ デジタル化の進捗状況 令和4年度末時点



ご協力のお願い

都への申請等にあたっては、従来の書面での申請方法に加えて、共同電子申請やJグランツ等の申請基盤ツールを活用したオンライン申請も順次可能となっていくしますので、積極的なご利用をお願いします。

(Jグランツを利用する際は、gBizIDを用いたログイン時の二要素認証のため、SMSを受信できる携帯電話が必要です)

- ✓先駆的に行政手続のオンライン化を推進している自治体のデジタルツールを把握したうえで、6自治体に対し先行事例調査を実施
- ✓特に参考となる2自治体と区市町村の意見交換会（オンラインミーティング）を開催
（開催概要）

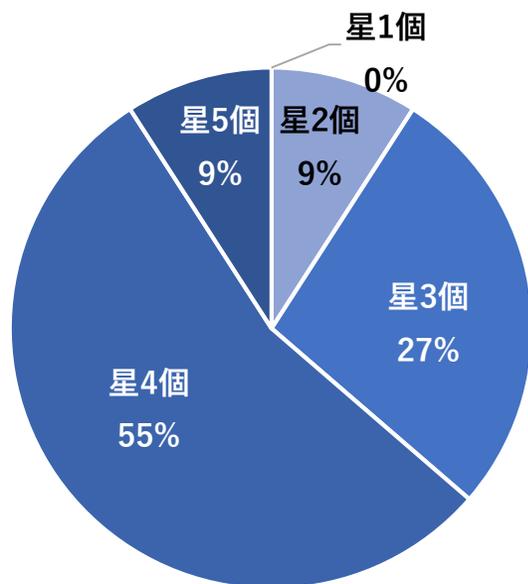
開催日：令和5年3月8日

参加者：先行事例自治体（三条市・豊田市）、23区市町村、東京都

カテゴリ	ツール名	自治体名	内容	導入効果
電子申請	ローコードツール kintone	千葉県市川市	ローコードツール+SNS導入による電子申請拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請手続き数増加 電子申請のコスト削減
	ぴったりサービス	新潟県三条市	ぴったりサービス導入による電子申請拡大	<ul style="list-style-type: none"> 市民は時間外も申請可 申請受付事務効率化
内部事務のデジタル化	電子契約 クラウドサイン （共同実証実験）	岐阜県	電子契約導入による契約事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 契約事務効率化 契約事務必要期間短縮 紙・郵送コスト削減
窓口業務のデジタル化	事前申請書 作成システム DEC Bot for Gov.	埼玉県川越市	事前申請書作成システム導入による窓口対応時間短縮	<ul style="list-style-type: none"> 住民における窓口での申請書記入時間短縮 筆圧が低い方も記入可
	AIチャットボット 手続き案内 （共同調達・利用） 住民窓口 Edia	愛知県 愛知県豊田市	AIチャットボット手続き案内導入による問い合わせ対応効率化・住民サービス向上	<p>【共同調達の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> イニシャル・ランニングコスト削減 <p>【AIチャットボット導入効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の問合せ稼働削減（とくに給付金等新規事業に有効） 住民は時間外でも問い合わせ

オンラインミーティング後のアンケート結果といただいたコメント

Q：総合満足度（星の数で評価）



オンラインミーティングに参加した区市町村に対し、総合満足度を星の数で評価していただいたところ、平均3.6個となり高評価をいただいた。

◆ 豊田市事例へのコメント

- ・ 市内への働きかけ方・導入評価時のデータの使い方含めてとても参考になった。
- ・ デジタル活用の「やり続ける」を実践し、効果を上げている好事例として大変参考になった。

◆ 三条市事例へのコメント

- ・ マイナポータルの利用経緯から実施の運用、そして今後の予定と、実際に積極的に使用した話は参考になった。
- ・ 国と調整し独自メニューを追加するなど、マイナポータルの手続数を着実に増加させていることがわかった。

◆ 意見交換会全体へのコメント

- ・ 他の自治体との意見交流のなかで、同様な課題等があり、情報共有できたことはよかった。
- ・ もう少し踏み込んだ内容を聞きたかった。

「自治体標準オープンデータセット」の整備に関するお願い

都では、区市町村の皆様と連携し、利用者ニーズを踏まえたオープンデータの取組を推進しています。

オープンデータを活用したサービスの創出を一層推進するため、デジタル庁では、公開ニーズが高いデータを「自治体標準オープンデータセット」として公表しています。

全62区市町村の統一的なデータセットの整備に向け、引き続きデータ提供にご協力をよろしくお願いいたします。

デジタル庁が推奨する「自治体標準オープンデータセット」

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1. 公共施設一覧 | 14. 消防水利施設一覧 |
| 2. 文化財一覧 | 15. 食品等営業許可・届出一覧 |
| 3. 指定緊急避難所一覧 | 16. 学校給食献立情報 |
| 4. 地域・年齢別人口 | 17. 小中学校通学区域情報 |
| 5. 子育て施設一覧 | 18. 支援制度（給付金）情報 |
| 6. オープンデータ一覧 | 19. 防災行政無線設置一覧 |
| 7. 公共無線LAN
アクセスポイント一覧 | 20. 教育機関一覧 |
| 8. AED設置箇所一覧 | 21. 公営駐車場一覧 |
| 9. 介護サービス事業所一覧 | 22. 公営駐輪場一覧 |
| 10. 医療機関一覧 | 23. 投票所一覧 |
| 11. 観光施設一覧 | 24. ゴミの分別方法一覧 |
| 12. イベント一覧 | 25. 赤ちゃんの駅 |
| 13. 公衆トイレ一覧 | 26. ゴミ集積所一覧 |
| | 27. 観光ポイント |

データ整備で目指すこと

- 62区市町村のデータセットを統一的に提供することで、都民のQOL向上に資するサービスの都内全域への展開を促進していきます。

東京都の支援内容

- 各自治体がお持ちの紙やエクセルなどのデータをお預かりして、統一フォーマットに整備させていただきます。
- データ内容や提出方法などのお問合せに対応させていただき、必要に応じデジタル庁と調整し、フィードバックいたします。
- 区市町村の皆様が、今後継続的にデータ整備に活用できる簡易ツールを準備いたします。

「東京データプラットフォーム（TDPF）」の稼働

データ利活用推進のため提供者と利用者を繋ぐ基盤である「東京データプラットフォーム（TDPF）」が今年度稼働します。
現在、整備を進めている「自治体標準オープンデータセット」は、TDPFがコーディネートすることで、官民によるサービス創出を促進し、都民のQOL向上を目指していきます。

東京データプラットフォーム（TDPF）とは

流れる

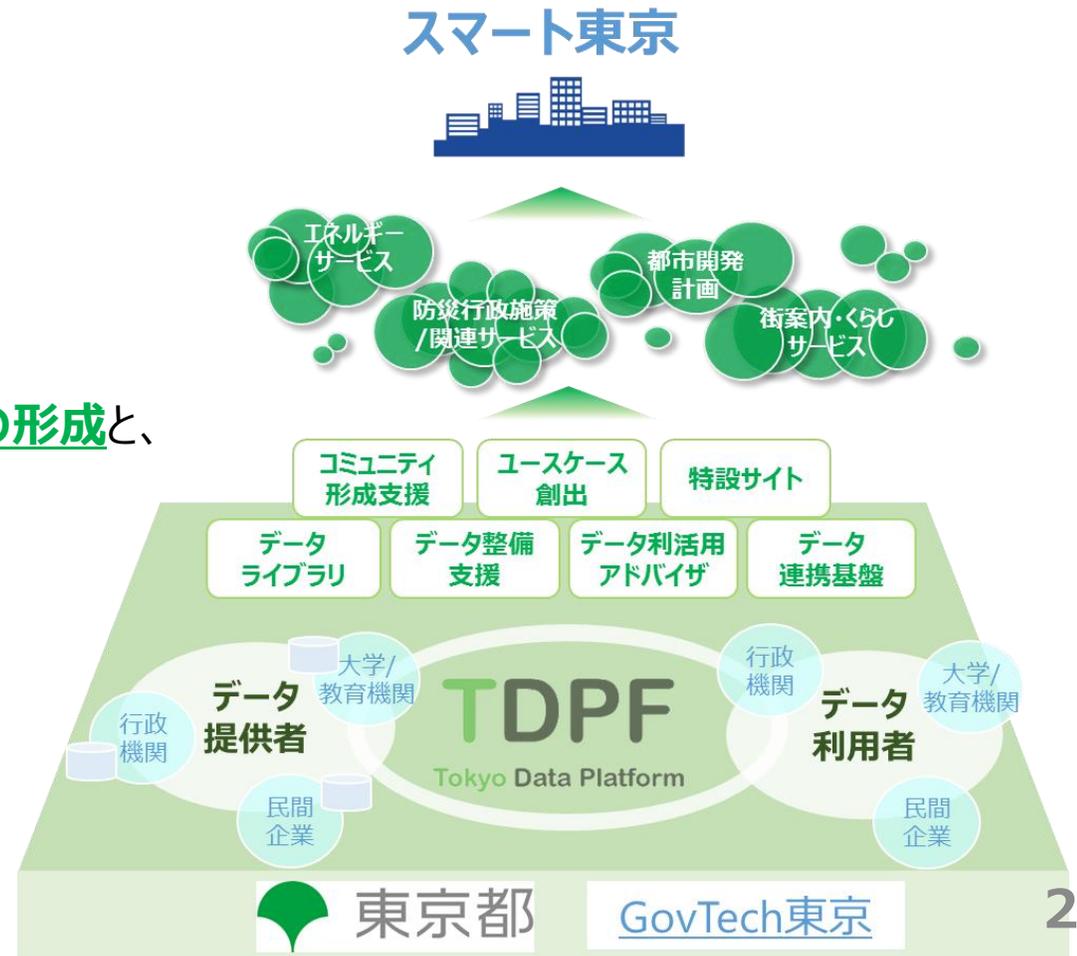
公共や民間などのデータが流通する場を提供し、

つながる

データを提供する人・利用する人などがつながるコミュニティの形成と、より多くのデータ・人の集積により新たなデータ利活用事例の創出を支援・加速することで、

進化する

東京のポテンシャルを引き出し、都民のQOL向上に資するデータ利活用の好循環を生み出すしくみです。
(=スマート東京の実現)



都は、セキュアでシームレスなOpenRoaming対応公衆Wi-Fiの普及を目指しています。

■ 公衆Wi-Fiの課題

- ・情報漏洩などのセキュリティの不安がある。
- ・施設ごとに都度、登録や接続をしなければならない。

■ OpenRoamingとは？

OpenRoamingは、国際的な無線LANローミング基盤です。ひとつのアカウントが世界中で利用でき、自動接続で利便性が高く、なりすましWi-Fiや盗聴に対しても安全性を担保するものです。

【特徴①】不正アクセス・盗聴の防止



- ・アクセスポイントの正当性を電子証明書で検証する仕組み
- ・利用者毎に無線通信区間を異なるキーで暗号化

【特徴②】共通認証による自動接続(海外も含む)

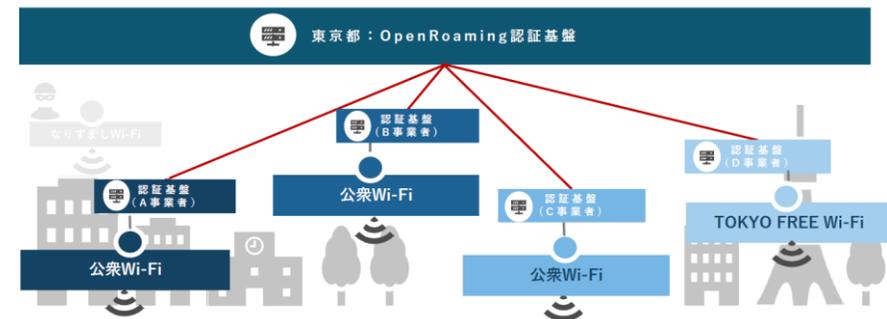


- ・世界共通のサーバーによる認証を経て自動的に接続可能

■ OpenRoamingの普及に向けて

都が旗振り役となり、都内全域での採用を目指します。

区市町村におかれても導入のご検討をお願いいたします。



都は区市町村の取組を後押しします！

- ✓ 避難所等における設置経費の一部補助を開始（総務局）
- ✓ 技術支援や接続のための認証基盤の提供などを検討

* 5月9日(火)に区市町村のIT推進協議会委員向けに説明会を実施しました。
いただいたご意見から支援内容を具体化していきます。

東京都で整備するクラウドインフラの全体像

利用者の環境

公開系
システム
(都民向け
サービス)

インターネッ
ト系システ
ム

LGWAN系
システム

番号系
システム

三層+1分離型 クラウドインフラを実現

ネットワーク接続サービス

1

ネットワークの
共通化・共同調達
(ノードネットワーク)

区市町村・政策連携団体
「コスト削減」
「BCM対策」
「回線の一元化」

2

ネットワークの
共通化・共同調達
(コアネットワーク)

利用者における
「コスト削減」
「BCM対策」
「データ連携の容易」
「セキュリティ確保」

クラウド利用サービス

3

各種クラウドリソース
共通化・共同調達

「ガバナンス」
「コスト削減」
「品質の安定化」
「セキュリティ確保」
「管理の容易性」

伴走型支援サービス

4

セキュリティや基本的な運用管理、共通サービス、各種SI&SEリソースを提供
「コスト削減」・「負荷軽減」

接続クラウド例



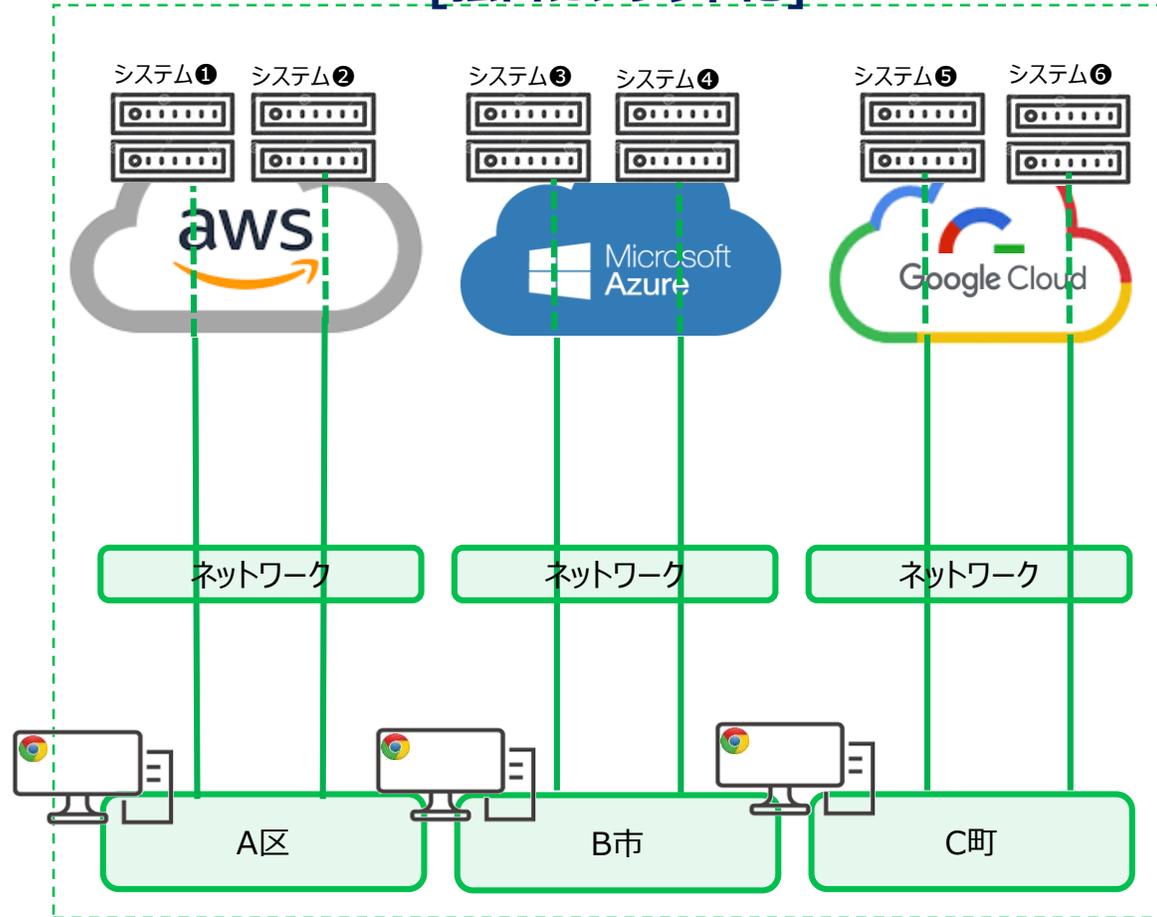
※ガバメントクラウド向けにはネットワーク接続サービスを提供



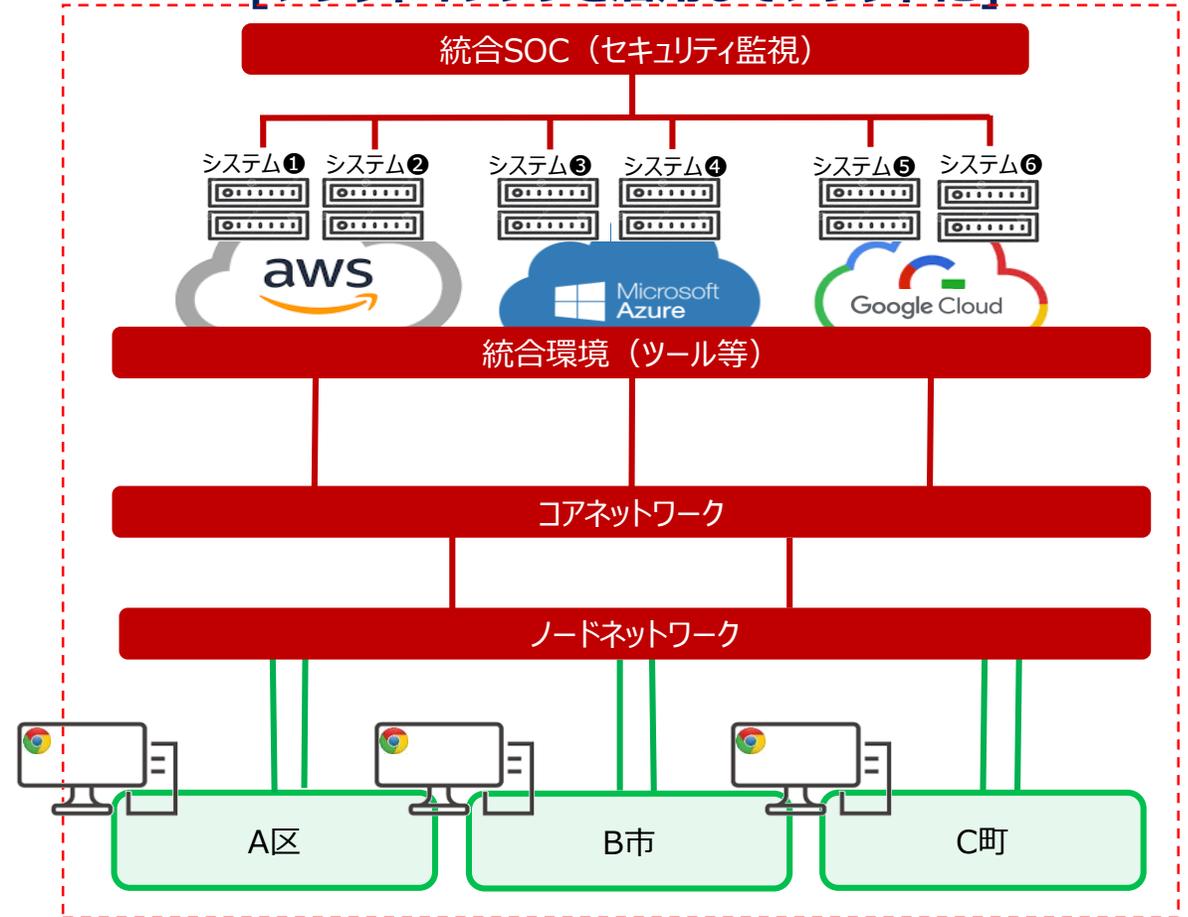
クラウドインフラの活用（案）

- 区市町村で独自にネットワークを整備するには、敷設コストや管理の負担が課題となる

[独自にクラウド化]



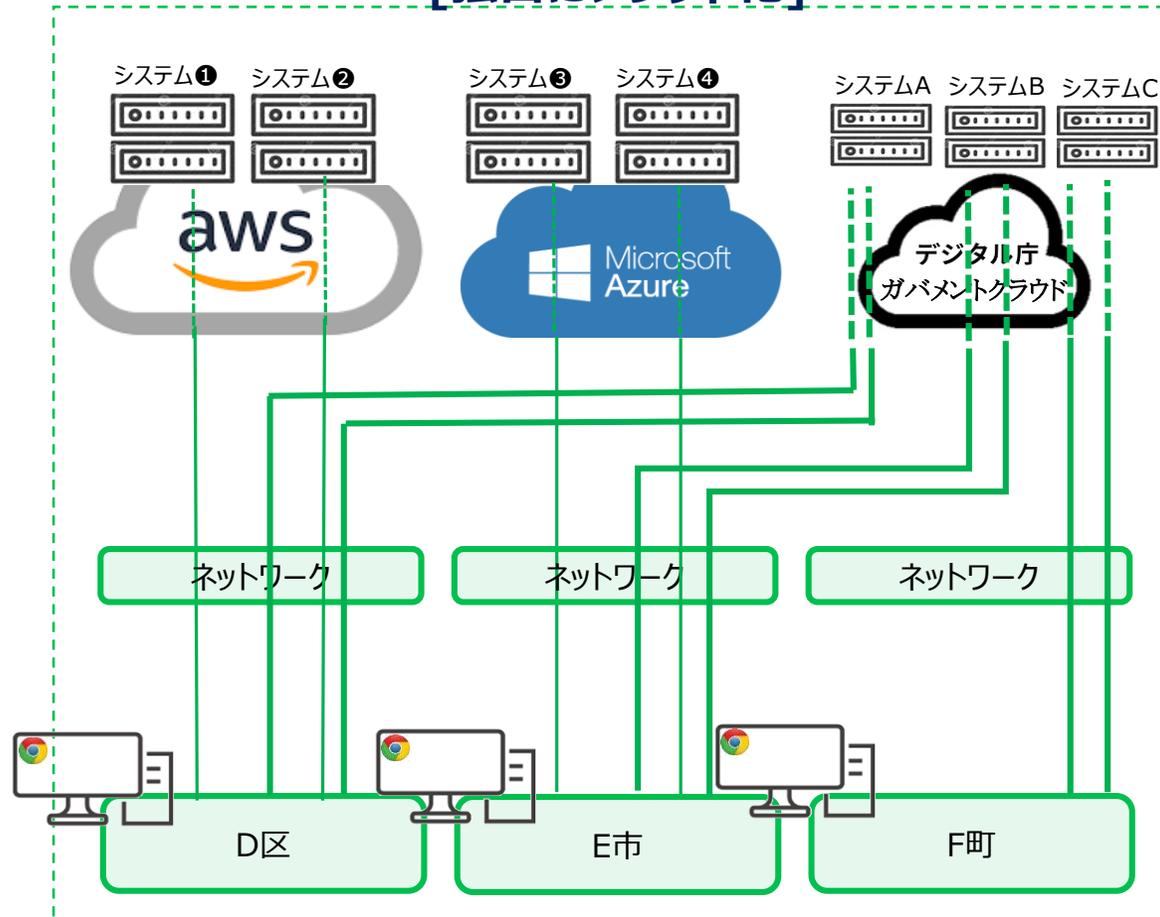
[クラウドインフラを活用してクラウド化]



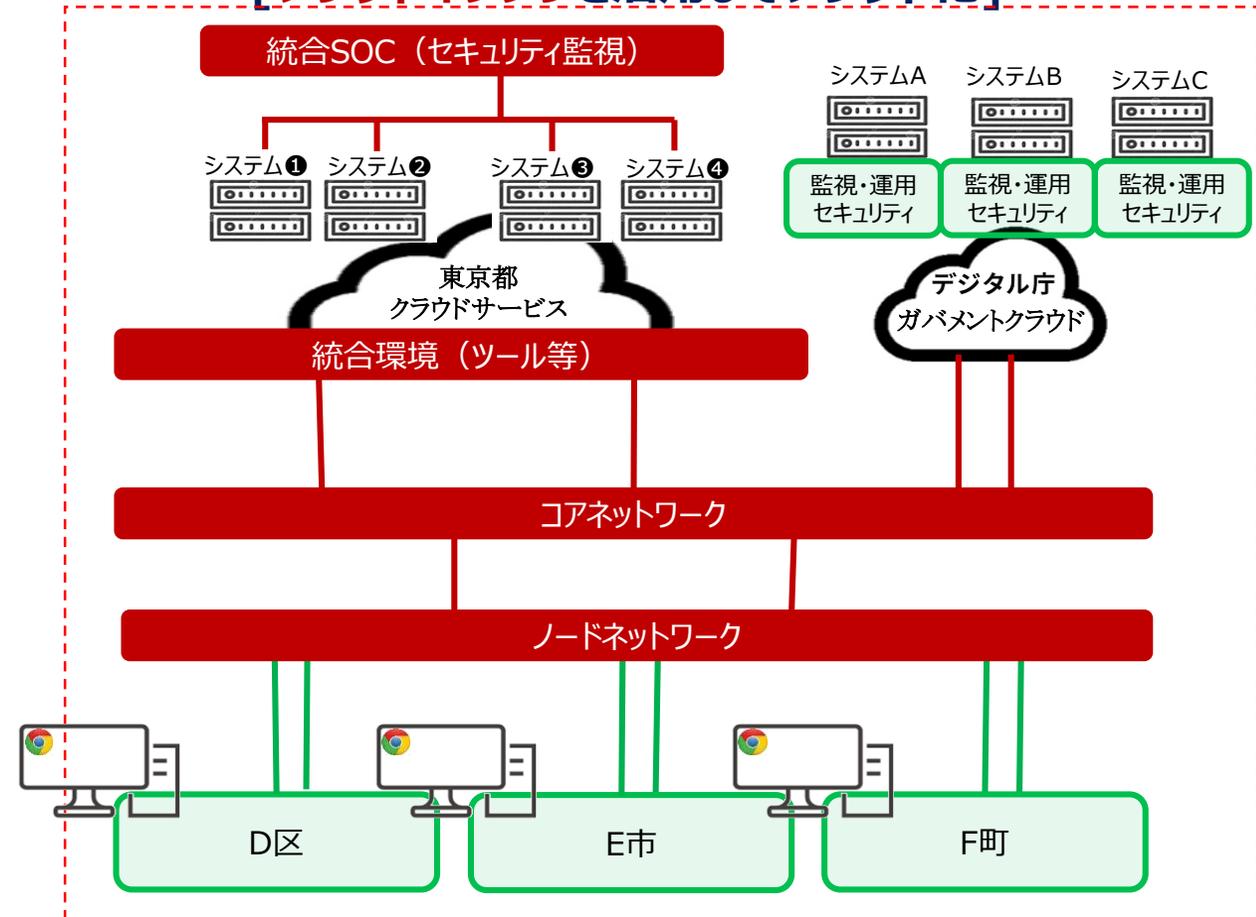
クラウドインフラを活用してガバメントクラウドに接続する場合のイメージ

➤ 現在検討をしているガバメントクラウドへの接続ネットワーク

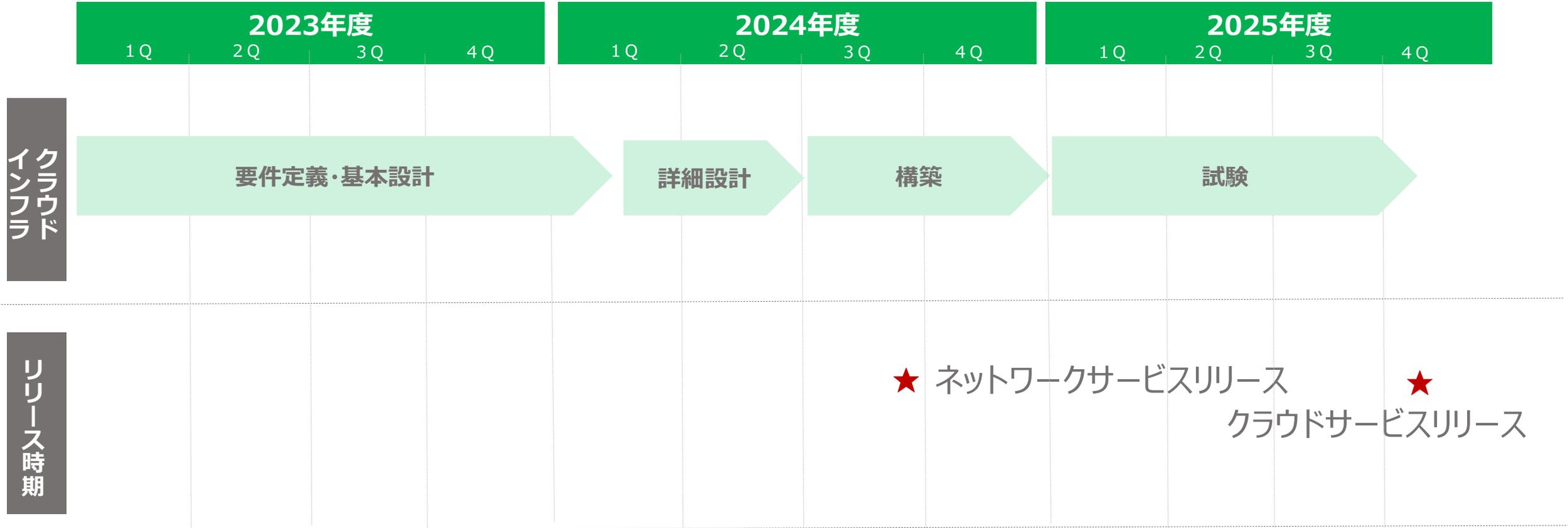
[独自にクラウド化]



[クラウドインフラを活用してクラウド化]



スケジュール



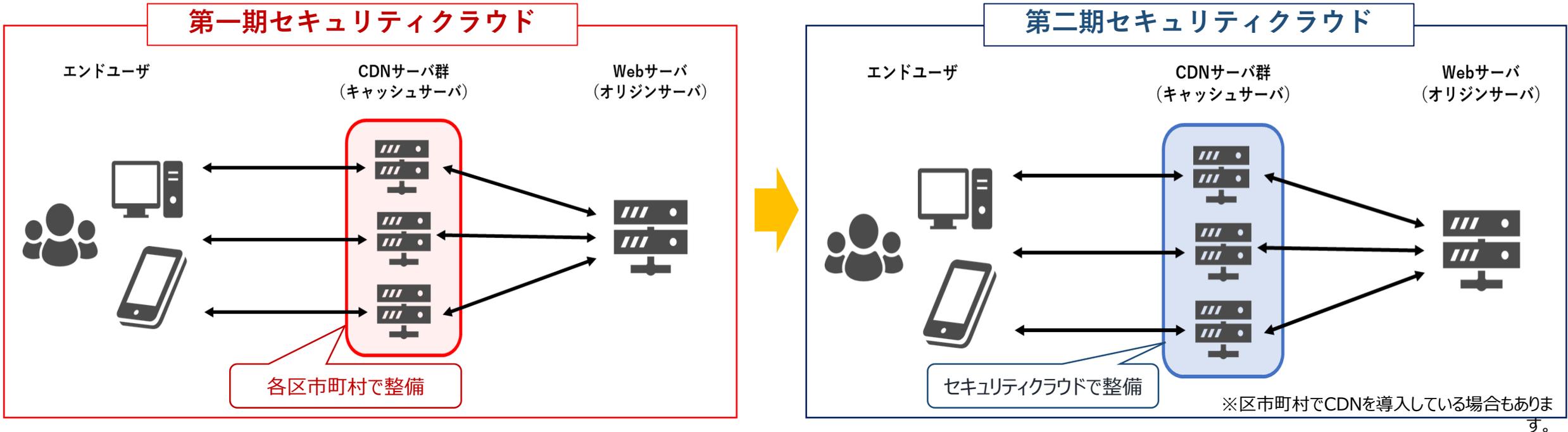
セキュリティクラウドにおけるCDNの設定確認について

大規模災害に備えて、CDNの設定を今一度ご確認ください

令和元年の台風19号の際に、ホームページへのアクセス集中が発生し、その対策としてCDNの整備を検討してきました。

セキュリティクラウドの検討部会にて協議を重ね、令和5年1月より稼働している第二期セキュリティクラウドにおいてCDNを実装し、全区市町村にて整備が完了しております。

今後の大規模災害に備えて、CDNのキャッシュサーバへ必要なコンテンツの設定等ご確認をお願いします。



【CDNとは】

- CDN はContent Delivery Network の略で、インターネット上で、さまざまなコンテンツを大量に配信するためのネットワークシステムです。
- CDN を導入すると、コンテンツを配信しているサイトが管理しているWEBサーバの代わりに分散ネットワーク上のサーバ群がキャッシュされたコンテンツを配信します。



質疑応答・意見交換

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

特別区のスケールメリットを 生かした業務効率化に関する 検討会【取組報告】

特別区のスケールメリットを生かした
業務効率化に関する検討会

きっかけ：特別区調査研究機構での調査研究

※ 特別区長会調査研究機構における調査研究とは

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び他自治体と連携して調査研究を行うもの

- ▶ 令和2年度・3年度にわたり「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化」をテーマに調査研究を実施【テーマ提案区：渋谷区】

● テーマ研究に至る背景

- ▶ 特別区は基礎自治体として、同種・類似の業務を担っている
- ▶ スケールメリットを生かすことで、業務の効率化・コスト削減に繋がる可能性がある



情報システムの標準化・共通化を見据えて、自治体間の連携や共同で取り組むことによる業務効率化について、新たな展開の方向性を探る

研究成果を踏まえた検討、準備組織設置に向けて

【令和3年11月】

▶特別区長会調査研究機構理事会

研究内容のとりまとめ

＜概要＞

- ・各区のシステム状況を考慮しつつ、共同化の可能性が高く、早期に効果創出が可能な対象から順次共同化を実施
- ・特別区のICT関連の資源をまとめるため、新たな「整備・保守運用」「共同調達」を担う実行組織を設立
- ・実行組織は、多様な専門人材の確保や管理、特別区の意思の的確な反映の担保などを基本条件として、早期に設立を図ることが必要



以後、特別区としての対応を検討

【令和4年2月】

▶区長会役員会・総会

＜総会まとめ＞

- ・23区として、令和5年度以降の対応を判断するため、全区参加の新たな組織を設置し実務的検討を行う
- ・検討組織の運営方法等、具体的な進め方は3月に協議

【令和4年3月】

▶区長会役員会・総会

＜総会まとめ＞

- ・新たな実務的検討組織として、企画・財政担当部長会の下に「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化に関する検討会（以下スケールメリット検討会）」の設置を副区長会に下命

スケールメリット検討会の設置・検討開始

体制

- ・会 員 課長級（専門職が加わることも可） ※実務的検討が可能な者
- ・幹事長 中央区
- ・幹 事 港区・新宿区・文京区・江東区・渋谷区・葛飾区・江戸川区

○検討会幹事会を設置

検討会で議論する内容の具体的論点整理及び資料作成を担い、検討会の検討をリードする

検討内容

調査研究機構の成果を踏まえた各種共同化に向け、国や都の動向も見据えつつ、以下の実務的検討を行う

- ① 検討会の次の段階である準備組織への参加について、区としての対応判断に必要な準備組織での検討事項及び論点を整理
【夏まで（6月まで検討し、7月区長会・副区長会に報告）】
- ② ①の結果を踏まえた方向性の確認に基づき、準備組織体制等の検討、調整
【年内（11月まで検討し、12月区長会・副区長会に報告）】

スケールメリット検討会 令和4年7月・9月の到達点（区長会報告）

検討会での検討状況

準備組織への各区の参加可否の判断に必要な事項の精査を実施

【確認事項】

実行組織には23区全区が参加することを前提として検討する

【検討事項】

- ①全区に調査し、共同化意向の高い8テーマについてスケールメリットの有無を事業者を確認
⇒概ねスケールメリットとしてコストメリットが得られることを確認
- ②「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の事例を全区で共有
⇒法人格をもたない協議会などでもスケールメリットを生かす業務効率化の実現は可能

準備組織での検討事項・論点

○令和5年度に実施すること

- ・運営負担を最小化し、スモールスタートを前提に、23区が参加し、最もコストメリットを享受できる実行組織を立ち上げる
- ・そのための準備組織を現行体制を改組し、23区全体で立ち上げ、その中で先行する取組みも含めて具体化等を検討・実施していく

※令和5年度に向けて

各区の意見を反映し、各区負担を最小とできるよう配慮した上で整理する（準備組織要員の手配、予算要求等）

「GovTech東京」の設立 ～東京都のDX強化に向けた新たな展開～

※令和4年9月区長会にて東京都説明

- デジタルサービスの質・量ともに大きな変革が求められるなか、都庁内部の組織強化だけでなく、都庁外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内・外の力を組み合わせて新たなサービスを創出する必要がある

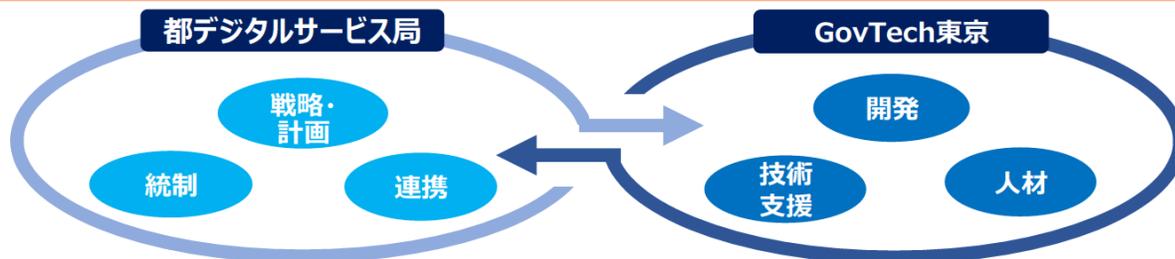
これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで**政策イノベーション**を起こす！

- ① 都庁内部と外部の力を結集して、イノベティブなサービスを生み出す仕掛け
- ② 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- ③ 共同調達など、区市町村も含めた東京全体のDXを推進する枠組み
- ④ 行政と民間がフラットに“協働”できる場

都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため
行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして
新団体“GovTech東京”設立構想（2023年予定）

2つの組織が協働体制を構築し、東京全体のDX推進を牽引していく

【協働のイメージ】



東京全体のDX推進を担う**政策企画**機能

- 全体戦略、計画策定、ハード・ソフトの共通基盤づくりや政策誘導
- 都庁全体のデジタルに関する取組の統括
- 各局、区市町村とのサービス標準化・共通化の推進
- 区市町村含めた東京全体のデジタル人材の確保育成方針
- デジタル庁との連携・協力

高度な専門性を活かした**サービス開発**機能

- 迅速かつ高品質なサービスの開発・提供
- 各局、区市町村等への技術支援・助言
- 区市町村等による共通サービス提供のサポート
- 都・区市町村等のデジタル人材の確保・育成・教育
- 民間との共創による新たなサービスの創出

「GovTech東京」の設立を受けた 今後の特別区のスケールメリット検討のあり方

区長会からの指示内容（9月）

「GovTech東京」の取組内容がこれまでの検討会の検討内容と重複していることが想定されるため、スケールメリット検討会が中心となって、これまで検討してきた内容を生かし東京都と協議を行うこと



主な検討内容等

東京都と「GovTech東京」に関する協議を重ねながら、『準備組織等の来年度の体制』及び『共同化に取り組むテーマの詳細』について検討を進め、その結果を3月に最終報告する

- 「GovTech東京」の詳細を踏まえた準備組織等の来年度の体制について
 - ※ 「GovTech東京」との役割分担、関わり方 等
- 共同化に取り組むテーマの詳細について
 - ※ 2 3 区独自で進めるテーマがあるか、「GovTech東京」に任せるべきテーマがあるか、2 3 区で先行のうえ「GovTech東京」に引継ぐか等の取組方法 等

「GovTech東京」の設立を見据えた スケールメリット検討会の検討・整理

東京都との協議 ～東京都の検討組織への参画等～

特別区の検討状況や意見を「GovTech東京」の取組に反映させるため、スケールメリット検討会への東京都の参加のほか、新たに東京都に設置された検討組織に幹事が参画

東京電子自治体共同運営協議会
協働事業検討部会

参加区：中央区、港区、
江東区、渋谷区

デジタルツール共通化等
検討ワーキンググループ

参加区：中央区、港区、
江東区、渋谷区

デジタル人材の確保・育成に
関する検討ワーキンググループ

参加区：文京区、新宿区、
葛飾区、江戸川区

※その他、スケールメリット検討会でこれまで行ってきた調査結果等を提供

「GovTech東京」の設立に先行して取り組みたいテーマ等の検討

- 「GovTech東京」設立の公表を受け、各区に『「GovTech東京」設立を踏まえた今後の進め方に関する調査』を実施
※今後の検討の進め方にかかる各区の意向、共同化を進めるテーマの取扱いについての調査



- 次年度の事業実施に向けて予算要求をしているテーマ等、「GovTech東京」設立に先行して特別区として共同で取り組みたいテーマがあるため、次年度の事業開始に向け、検討

スケールメリット検討会 令和5年3月の到達点（区長会報告）

準備組織等の令和5年度の体制

- 特別区独自の準備組織・実行組織は設置しない
 - ☞「GovTech東京」の事業スキームの基本的な考え方や目指している方向性が特別区と一致していると考えられる
- 「GovTech東京」設立まで、現行体制で東京都と協議を継続する
 - ※適宜、特別区の要望・意見の取りまとめも担う

共同化に取り組むテーマ

○4月から先行して手挙げによる共同調達等を実施する

(1) DX研修のためのe-Learning環境やコンテンツの共同開発【提案区：江戸川区】

①オンライン研修ツールの共同調達（5区）

☞共同調達により5区全体で2,200千円のコストダウンを実現

②DX研修コンテンツの共同利用・開発

☞提案区が内製したe-ラーニングコンテンツを共有化、各区の課題共有や意見交換を実施

(2) 共同でマイクロソフトの「公共機関向けのボリュームライセンス」の価格交渉【提案区：世田谷区】

☞価格交渉に向けて、各区あてにライセンス等の調達状況の調査を実施

➡「GovTech東京」設立後にこれらの事業を引き継げるよう、東京都と協議を行う

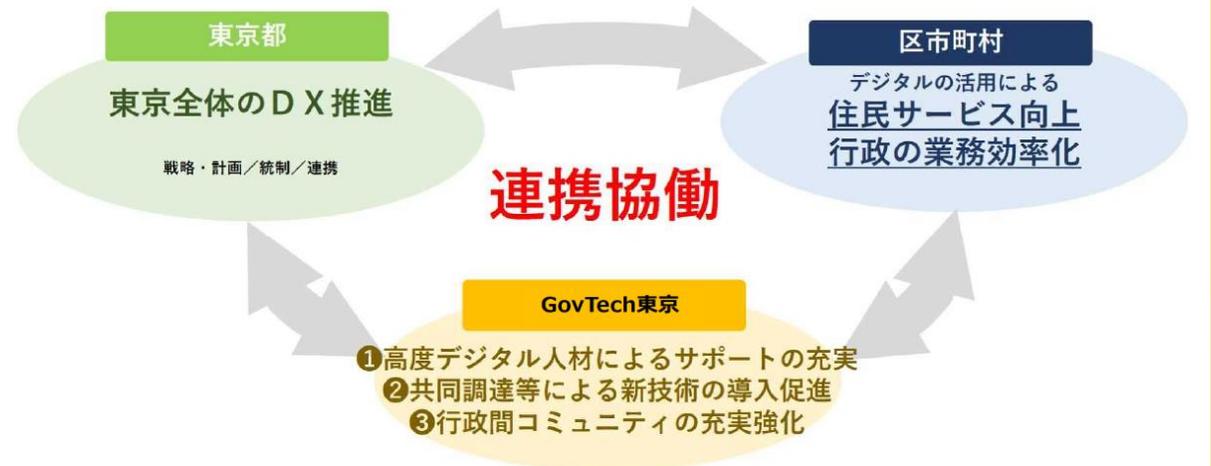
令和5年度のスケールメリット検討会の取組み (「GovTech東京」への期待と今後の連携・協働)

令和5年3月の区長会では、「GovTech東京」の設立に向け、
引続き東京都と協働して取り組んでいくための「基本合意」をすることについて了承

GovTech東京の設立に向けた東京都・区市町村基本合意

東京全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進し、行政運営の高度化及び効率化はもとより、より多くのデジタルサービスを高品質且つスピーディーに提供し、都民サービスの向上を図っていくため、都及び都内区市町村は、別添「GovTech東京における都・区市町村協働事業について」のとおり事業の方向性を確認し、GovTech東京の設立等に向けて、引き続き協働して取り組んで行く。

東京都
特別区長会



出典：「令和5年1月13日 東京電子自治体共同運営協議会
第2回協働事業検討部会」資料より抜粋

スケールメリット検討会では、「基本合意」の内容も踏まえ、
「GovTech東京」設立後も見据えながら、特別区の業務の効率化やDXの推進を通じた、
住民サービスの向上を図るため、引続き東京都と協議していく



質疑応答・意見交換

行政手続きデジタル化：公共施設予約システムの導入

～オンライン化による利用者利便性向上と業務効率化のためのBPR事業の取組～

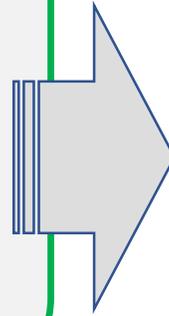
あきる野市企画政策部情報政策課DX推進担当課長 田代千穂



1 取組の背景

市の管理する施設（学習等供用施設及びコミュニティ会館 13 施設）について、以下のような課題がある。

- 1 利用者は、市役所や施設管理人へ直接電話をして、予約確認・予約を行う必要がある。
- 2 利用者は、申請書を提出するために、市役所への訪問、また指定金融機関での納付が必要
- 3 職員と管理人は、電話受付事務・申請書などの事務処理が負担



『行政手続きデジタル化モデル事業に参加し、課題の解決を目指す』

- ✓ 会館予約をデジタル化することで、利用者の利便性を向上させる。
 - ✓ 職員や会館管理人の工数削減をめざす。
- ・今回は、会館13施設のうち、2つの施設の予約に関するものを対象に実施（スポーツ施設や文化施設等は、すでにオンラインでの空き状況確認や一部予約対応が可能となっている。）

ロードマップをイメージ 【AS-IS】



市役所や施設管理人へ直接電話して予約確認・予約を行っていた。また、利用者は申請書を提出するために市役所へ来庁する必要があるといった課題がある。

【CAN-BE】

	1/27	1/28	1/29	1/30	1/31	2/1	2/2
外観室 (1期)							
保養室 (1期)							
集客室 (2期)							
学習室 (2期)							

予約がWEBから可能となったことに加えて、24時間予約可能、利用者の来庁も不要となった。職員が会館の利用状況を瞬時に確認することも可能になった。

【TO-BE】



条例等の改正や電子決済導入による利用者の利便性向上、またスマートロックを用いた会館管理人のさらなる工数削減を目指す。

2 取組の内容

① 課題抽出 ツール検討

- ✓ 現状と目標・理想のGAPを明確化し、問題を把握
問題を解決するための対策の検討
- ✓ 利用するツールの検討

② 改善計画

- ✓ 業務プロセスの改善
- ✓ 利用するツールの選定

③ 実行

- ✓ 施設予約システムを利用した実証実験

④ 評価

- ✓ 定量的・定性的評価指標から取組を評価
- ✓ KPT分析
- ✓ 自走・横展開に向けたポイントの整理

BPR取組のフロー

①

課題抽出 ツール検討

✓現状と目標・理想のGAPを明確化し、問題を把握。問題を解決するための対策の検討
✓利用するツールの検討

業務	問題点	原因	課題	対策（案）
施設予約	リアルタイムに予約状況を把握できない (利用者・会館管理人・あきる野市職員)	予約状況を開示していない	予約状況を管理・開示する運用の見直し 予約情報のデータ化	施設予約ツールを導入し、関係者全員が予約状況を把握できるようにする
	一般利用者と登録団体の予約方法が統一されていない	申請書を紙で運用している	申請書の電子化 予約受付方法の見直し	施設予約ツールの導入 施設予約フローの作成
	施設を仮予約する際に会館管理人の連絡先を地域振興係に聞かなければならない	予約情報を紙で管理している	施設予約情報の管理方法の見直し	施設予約ツールの導入 施設予約フローの作成
	会館管理人へ電話予約した後に、市役所へ訪問し申請書で記載しないと予約完了とならない	一般利用者と登録団体の利用料金の計算方法が異なる	予約受付方法の見直し 施設予約情報の管理方法の見直し	施設予約ツールで窓口を統一する 施設予約フローの作成
利用状況登録	紙の申請書のため字が汚くて読めないなどが発生するケースがある	予約受付は電話で運用している	予約受付方法の見直し	施設予約ツールの導入 施設予約フローの作成
	一般利用者の利用状況をデータ化するために利用状況EXCELに入力しないといけない	施設予約管理台帳を紙で運用している	施設予約情報の管理方法の見直し	施設予約ツールを導入し、予約状況の管理を一元化にする
登録情報の確認	会館管理支援システムに入力した情報と申請書を二人で読み合わせている	会館管理人と職員は別々のツールで予約情報を管理しているため	施設予約情報の管理方法の見直し 施設予約の一元化	施設予約ツールを導入し、予約状況の管理を一元化にする
	会館管理支援システムと明細書発行用データEXCELに入力したデータに差異がないか目視で確認しなければならない	書類のデータ化は人手で行わなければならない	申請書の電子化 施設予約情報の管理方法の見直し	施設予約ツールを導入し、予約状況の管理を一元化にする

②

改善計画

- ✓ 業務プロセスの改善
- ✓ 利用するツールの選定

ツール	kintone	STORES	まちかぎリモート	リゼエン	いつでも貸館	RESERVA
機能						
複数予約	○	○ ※決済機能と同時利用不可	△ ※連続予約が可能、複数予約は試用機能	△ ※連続予約が可能、複数予約は要改修	○	△ ※連続予約が可能、複数予約は要改修
複数部屋設定	△	○	○	○	○	○
日時設定※注1	△				○	○
重複予約防止	△				○	○
減免利用申請	△				○	△ ※料金プランにより施設予約プランを作成必要
利用料加算	△				○	△ ※料金プランにより施設予約プランを作成必要
予約キャンセル※注1	△				○	○
予約以外の機能	ワークフローの作成 電子申請 等				決済機能 デジタルサイネージに掲示 請求書発行	鍵管理連携可能 SNS連携 zoom連携
初期金額	20万円				140万	0円
運用金額（月額）	17万円 ※kintoneは5IDから契約可 1500円/ID				6万	年払い 46,200円/月 月払い 55,000円/月
自治体実績 & その他事例	石狩市（人口：6万人） 釧路市（人口：10万人） 予約事例 星野リゾート		有田町（人口：7万人） 津戸市（人口：154万人）	熊鷹市（人口：1.6万人）	生久市（人口：8万人）	米子市（人口：1万人） 室戸市（人口：1.4万人） 久喜市（人口：15万人） 美浜町（人口：2万人）

✓ 現状の業務フロー（AS-IS）と将来的に実現したい業務フロー（TO-BE）を比較し、実現可能なフロー（CAN-BE）を作成

✓ 他自治体が導入している各施設予約システムの比較表を作成し、機能・運用面と金額面の2つの角度から施設予約システムを総合的に評価
市に最適な施設予約システムを選定

今回、本システムを選定

③ 実行

✓ 施設予約システムを利用した実証実験

④ 評価

✓ 定量的・定性的評価指標から取組を評価

✓ KPT分析 ✓ 自走・横展開に向けたポイントの整理

✓ 職員と会館管理人に向けた実証実験

✓ 利用者向け実証実験

施設を利用する20団体が参加！

担当課（地域防災課）が問合せ窓口となり、操作方法がわからない利用者にも可能となる環境を準備



ツールを操作している
会館管理人の様子

実行した結果・・・

✓ 利用者や会館管理人に高齢の方が多く、システムの利用に向けてのハードルがある。

✓ ツールの導入に当たり、担当職員のスキルアップが課題

✓ ツール導入の際に不要な業務の断捨離がとても大切



ツールを操作している
利用者の様子

評価指標

目標以上の実績が
できることを確認

定量

作業時間	現状	目標	実績	改善率
職員[時間/月]	16.8(※1)	11.8	6.0(※1)	約64%(※2)
会館管理人[時間/月]	9.0(※1)	6.3	5.7(※1)	約37%(※2)
利用者[時間/月]	2.2(※1)	1.1	1.1(※1)	約51%(※2)

※1 月間日程変更数及び対応時間にて概算。

※2 作業時間は少数第2位を四捨五入した値を記載。

定性

✓職員に関しては普段からPC利用に慣れており、また、システム事業者より直接ハンズオンを受け、利用方法についてよく理解いただけた。この結果、システムの良い点に目を向けてもらえたのではないかと考える。

✓会館管理人と利用者には高齢者の割合がとても多かったため、個人のデジタルスキル差が大きくシステム利用前からネガティブな印象を持たれている方が多かったのではないかと感じた。

✓「スマートフォン用のUIがとても分かりづらい」、「支払い方法に関しても銀行振込みにしか対応していないためとても不便である」といったような改善点が多くあるように思えたのではないかと考える。

3 終わりに

事業に参加して（所感）

✓ 本事業に参加できたことで、原課にBPR手法を学んでもらえたことは、非常に有益であった。

✓ BPRは、原課の「がんばり」が必要な事業。

今回、若手職員が主体となって、現業務に従事しつつ、前向きにBPR事業に取り組んでくれた。

✓ BPRは、組織のコミット、原課のがんばり、情報政策課の熱意とバックアップが成功のための鍵であることを痛感！

✓ 今回の事業により、課題が整理された。本格導入するために、課題クリアに向けて検討を進めていく

✓ 今回、複数のツールの中から、当市で必要な機能要件を満たすものが選定ができてよかった。ただし、PCの画面はわかりやすいが、スマートフォンの利用画面がわかりづらいという意見が多かった。（スマホ画面の見やすさは必須！）

✓ 今回、当市でPOCをやらせていただいた。今後は、GTTにおいて、参加自治体とともに、より使いやすいシステムとして、ブラッシュアップできるように検討を進めていきたい。

ご清聴ありがとうございました



森っこサンちゃん



質疑応答・意見交換

瑞穂町

令和4年度デジタル推進系の業務実績

令和4年4月1日、企画課で所管していた行政のデジタル化の推進及び総務課で所管していた電算業務を統合しデジタル推進係が設置されました。また、秘書広報課に設置されていた広報広聴係と2係で構成されるデジタル推進課も設置されました。

デジタル推進課は課長1名、デジタル推進係3名、広報広聴係3名、計7名で構成されています。

事務分掌抜粋

デジタル推進係

- (1) デジタル化の推進に関すること。
- (2) 情報システムの総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 情報システムの導入及び管理運営に関すること。
- (4) 情報セキュリティに関すること。
- (5) 電算室の管理運営に関すること。
- (6) 共同電算に関すること。
- (7) 個人番号カードの活用に関すること。
- (8) 課内の庶務に関すること。



1. 瑞穂町におけるDX推進方針の策定
2. 職員向け階層別研修（管理職向け研修及び一般職員向け研修）
3. DXに係るアンケート（住民、事業者、町職員）
4. DX推進に向けた各係の現状調査・ヒアリング及び業務フロー構築支援
5. マイナポイント関連支援業務
6. 第二期都区市町村情報セキュリティクラウドへの移行
7. コンビニ交付に向けたLGWAN回線の増速
8. ローコードツールの導入
9. マイナポータル（ぴったりサービス）への対応
10. AI議事録システムのトライアル
11. スキャナーのトライアル
12. テレワークに向けた検証
13. 業務量調査のプレ実施
- 14. セキュリティポリシーの見直し**

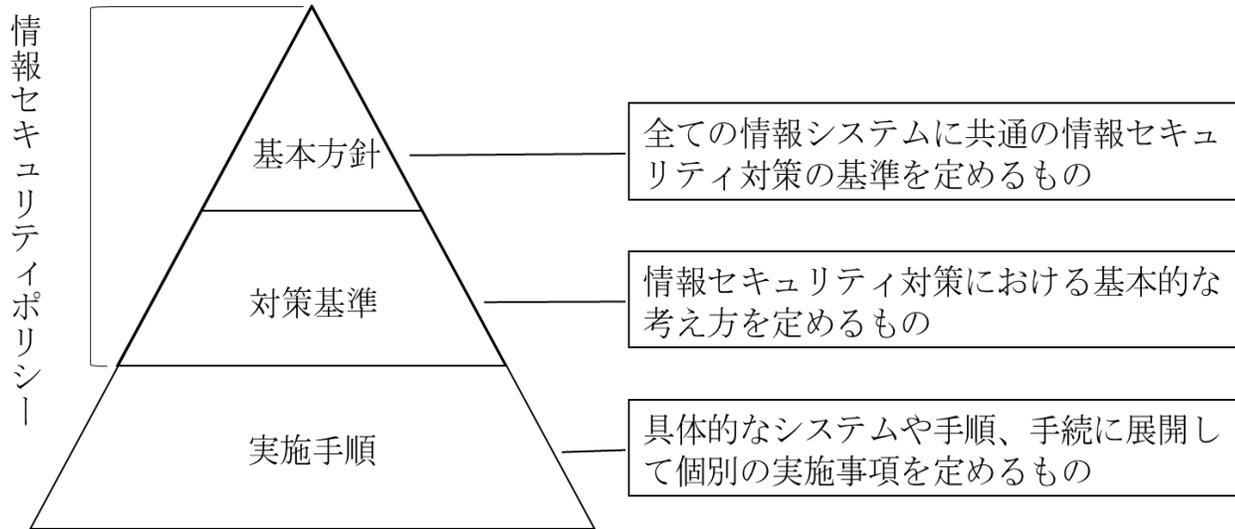
東京都からのデジタル人材の支援

東京都からデジタルシフト推進担当課長に、内部の打合せ、DX推進支援業務委託業者との打合せ等に参加していただき、国からの情報や他自治体の実例など多くの助言をいただきました。また、セキュリティ担当課長からセキュリティポリシーの見直しに際し、多大なご協力をいただきました。

国のガイドラインと町のセキュリティポリシーの内容に一定の乖離が生じていたので改定が必要となっていました（3層分離の強化、見直し、CSIRTの設置や外部サービス利用要件の追加等）。また、複数の規則に関連する内容が分散されていたので統廃合し、瑞穂町セキュリティポリシーの見直しを実施しました。

改定作業を進める中で、東京都のセキュリティ担当課長から助言をいただき、単に国のガイドラインを転記したような内容にはならず、町の実状に合わせたセキュリティポリシーの見直しができました。令和4年度には基本方針、対策基準まで作成が完了し、令和5年度以降実施手順を作成します。

また、東京都のセキュリティ担当課長に、インシデント発生時の研修をしていただきました。事例を題材にして、身近に危険性があることを職員が認識することができました。



① 委託先事業者に関連した情報漏えい

インシデント事例

○概要

令和4年6月に委託先会社の再々委託先の社員が全市民情報が入ったUSBメモリーを紛失した。

○主な原因

- ・委託先会社が外部へのデータ持出しにおける具体的な運搬方法等について市の許可を得ていなかったこと
- ・作業終了後に速やかにデータを削除せず、個人情報をもったまま飲食店に立ち寄ったこと
- ・委託先への十分なセキュリティ対策の確認・徹底不足

○課題

委託先のセキュリティ対策管理の徹底

② ランサムウェアの感染

インシデント事例

○概要

令和3年10月に病院の端末がランサムウェアに感染。電子カルテシステムなどのシステムが停止し、緊急・新規患者の受け入れが停止した。

※病院については、所管である厚生労働省策定の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づいてセキュリティ対策が実施されており、本事案の対応についても、厚生労働省が行っている。

○主な原因

- ・セキュリティを考慮したシステムの構築・運用を実施していなかったこと
- ・インターネット接続機器等の脆弱性の放置、アップデートの未適用、サポート終了OSを利用していたこと
- ・ウイルス対策ソフトを停止してシステムを利用していたこと

○課題

病院、サポートベンダ両者の適切なセキュリティ対策を行っていなかったこと

③ マルウェア「Emotet」の感染再拡大

Emotetについて

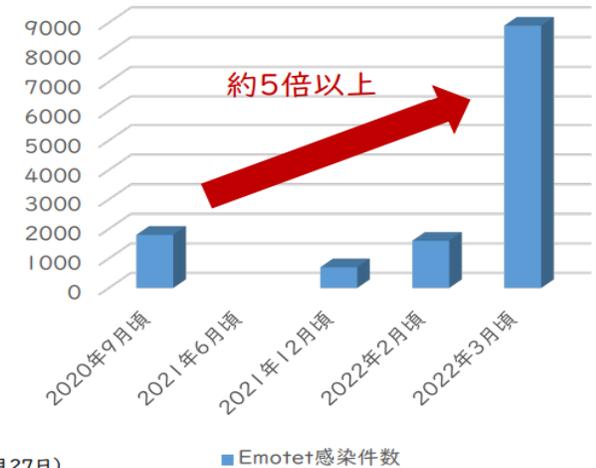
○概要

Emotetは、悪意のある攻撃者によって送られる不正なメールから感染が拡大しているマルウェア。

令和4年3月に入り、Emotet感染件数が令和2年の感染ピーク時の約5倍以上に急増している。

○特徴

- ・メールの添付ファイル（ExcelやWord）やこれらを含むパスワード付ZIPファイルの実行で感染
- ・メール本文中のリンクをクリックすることで感染
- ・なりすまし元の組織名や署名などが記載されるケースも存在



(参考) JPCERTCC, マルウェアEmotetの感染再拡大に関する注意喚起, 令和4年5月27日
<https://www.jpccert.or.jp/at/2022/at220006.html>

＜情報セキュリティポリシーを改訂するに至った経緯＞
近年、情報セキュリティの脅威は増しつつある。
その対応の重要性が増している。

庁内の課題

人的リソースおよび担当者の心理的抵抗、マインド醸成面の課題があった。(以下詳細)

- 業務繁忙もあり、改訂作業に着手できずにいた課の新設もあり、重要だと認識しつつも少しずつ後回しになっていた。
- 担当が1名でかつ兼務という状況で、高い専門知識を求められるため担当としては不安があった。

セキュリティポリシーという町の重要な規程を作成するというプレッシャーがあった。

- 情報セキュリティに関する庁内の意識づけについても、勉強会の必要性を感じつつも実施に至っていなかった。

情報セキュリティの脅威（外的な脅威）

近年、情報セキュリティの脅威は増しつつある。その対応の重要性が増している。

<脅威> 委託業者のずさんな管理体制、ランサムウェア感染、マルウェア感染拡大

情報セキュリティのマインド醸成および組織体制の見直し、セキュリティポリシーの見直しを実施

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
イベント	★初回打合せ			★勉強会			★セキュリティポリシーレビュー（1回目）	
							★セキュリティポリシーレビュー（2回目）	
瑞穂町	セキュリティポリシーに関する課題共有		勉強会の要望取り纏め		セキュリティポリシー初稿作成		修正	庁内確認
東京都			支援計画作成・勉強会準備					

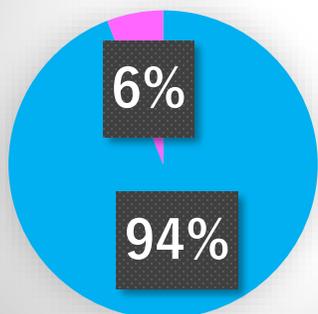
情報セキュリティ勉強会の実施 (マインドセット)

対象者：DX推進部門および現場職員 (20名)

実施概要 (2022年10月31日)

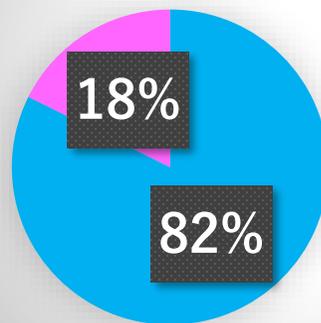
- はじめに (情報資産と脅威・脆弱性の関係)
- 最新のセキュリティトレンド (「情報セキュリティ10大脅威 2022」)
- 宇治市セキュリティ事故から学ぶ (宇治市住民基本台帳データ大量漏洩事件控訴審判決)
- 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 基礎

瑞穂町サイバーセキュリティ 研修アンケート結果 (1)

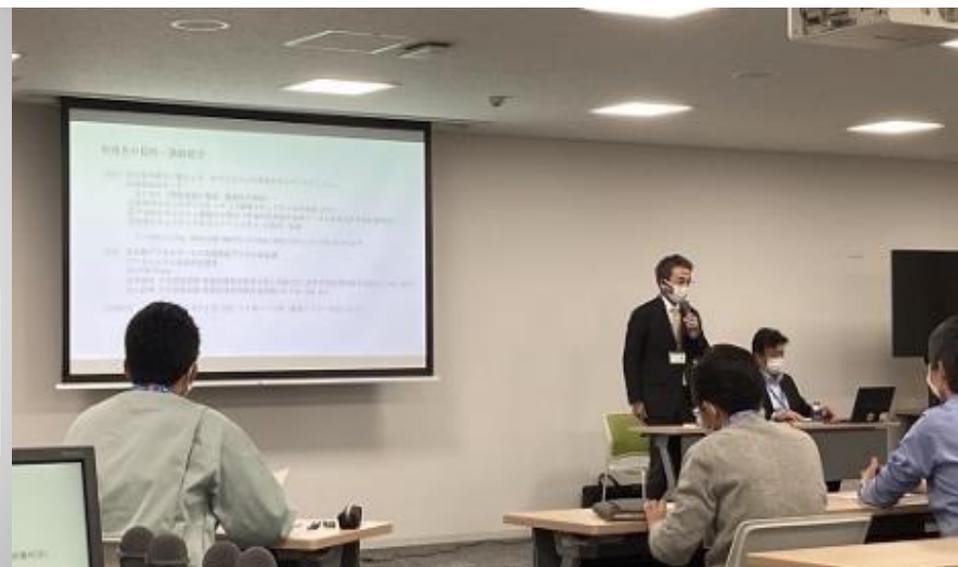


- 参考になった
- 大変参考になった

瑞穂町サイバーセキュリティ 研修アンケート結果 (2)



- 分かりやすかった
- とても分かりやすかった





質疑応答・意見交換

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

「自治体DX推進計画」の各取組の進捗状況と今後の展望



総務省

2023年5月29日（月）

地域力創造グループ 地域情報化企画室

室長 小牧 兼太郎

目次

1. 自治体DX推進計画の現状	…	2
2. 地方公共団体のデジタル人材の確保・育成の現状	…	10
3. 総務省としての支援の方向性	…	14
4. 今後に向けた課題	…	28

1. 自治体DX推進計画の現状

自治体DX推進計画等の概要

自治体DX推進計画の趣旨

- 『デジタル・ガバメント実行計画』（R2.12）の各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等を取りまとめ、令和2年12月に計画を策定。その後、『骨太の方針2022』において「自治体DX計画改定により、…地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する」とされたことを受け、『デジタル社会の実現に向けた重点計画』『デジタル田園都市国家構想基本方針』（令和4年6月閣議決定）において国が掲げる理念や支援策等を盛り込む改定を実施。
- また、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（同10月閣議決定）等の策定や、デジタル人材の確保・育成に関する自治体の取組状況を踏まえ、令和5年1月、自治体DX推進手順書のバージョンアップを実施。

自治体DX推進計画（2022.9改定）

※計画期間:2021.1~2026.3

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備（全庁的・横断的な推進体制）
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組み（スケジュール策定等）
- ④ 都道府県による市区町村支援

■重点取組事項（※）自治体の業務システムの改革

- ① 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ② マイナンバーカードの普及促進
 - ・ 2022年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し申請・交付促進等
- ③ 行政手続のオンライン化
 - ・ 住民に身近な31手続をマイナポータルでオンライン手続可能に
- ④ AI・RPAの利用推進、⑤ テレワークの推進
 - ・ ②、③による業務見直しなどに併せ導入・活用を推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2023.1改定）

■自治体DX全体手順書（2023.1改定）

- ・ DXを推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
- ステップ0：認識共有・機運醸成
- ステップ1：全体方針の決定
- ステップ2：推進体制の整備
- ステップ3：DXの取組みの実行

■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2023.1改定）

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化の意義・効果や、自治体における作業手順等を示すもの

■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（2023.1改定）

- ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組み方針や、自治体における作業手順等を示すもの

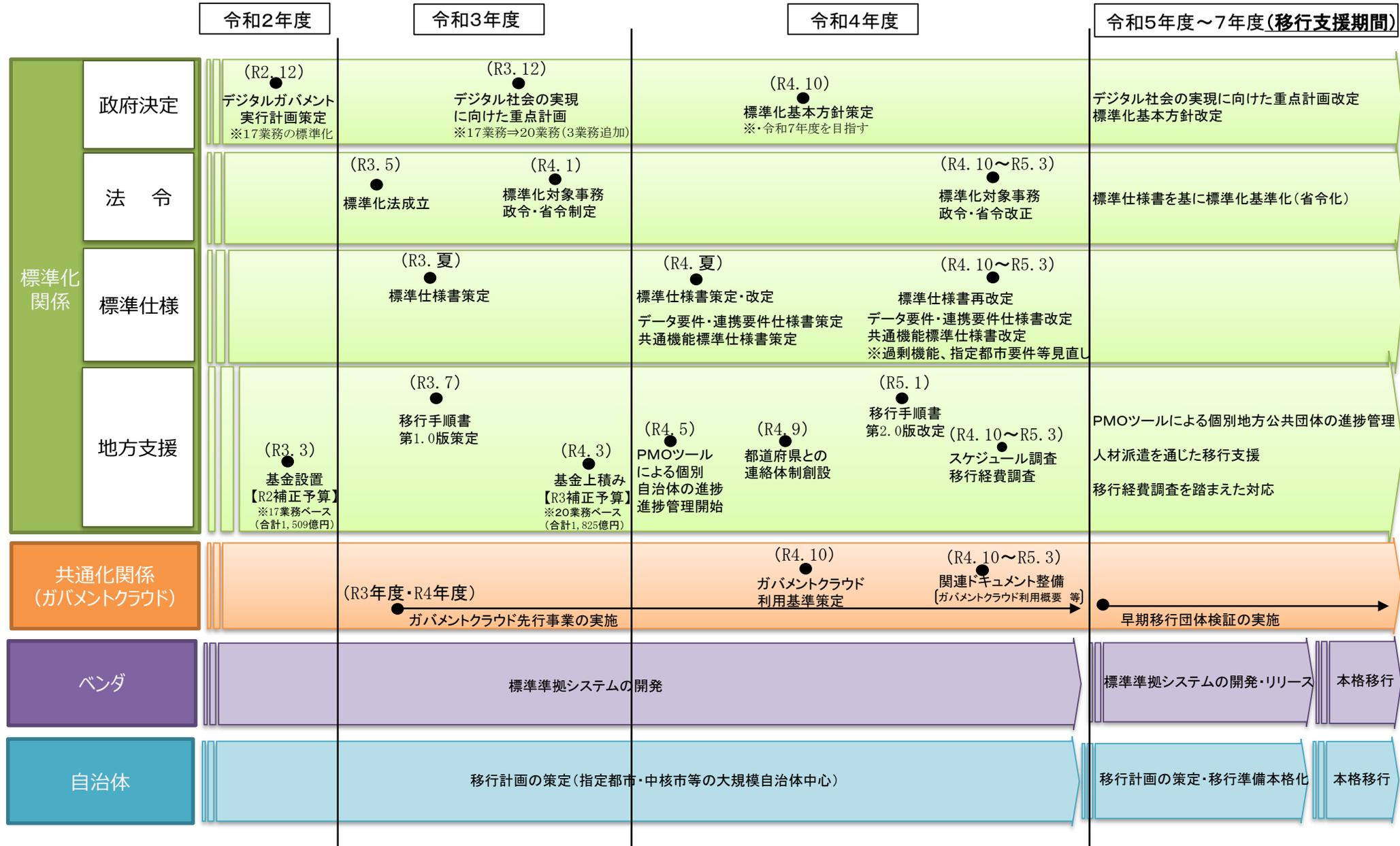
■自治体DX推進参考事例集（2023.4改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、工夫点等に係るインタビュー記事も掲載

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2022.9改定）

- これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各団体の事業概要を写真やイラストとともにまとめたもの。令和4年9月、取組に至った経緯・課題意識、活用した国等の支援制度等を盛り込むバージョンアップを実施。

地方公共団体の情報システム標準化・共通化に係る全体スケジュール



1. 仕様書の公表

標準化対象業務のうち、住民基本台帳など総務省所管の業務について、「自治体システム等標準化検討会」（R元年8月～）を開始し、システムの機能や様式・帳票の標準仕様を策定し、公表。今後、適宜改定を予定。



2. 手順書の公表

標準準拠システムへの円滑な移行に資するよう、標準化・共通化の作業手順等をまとめた手順書を策定し、公表。今後、適宜改定を予定。

<作業手順等>

(下線部は早期に実施可能と想定される作業)

計画立案フェーズ	①推進体制の立ち上げ、②現行システムの概要調査、③標準仕様との比較分析、④移行計画作成
システム選定フェーズ	⑤ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、⑥RFIの実施、⑦RFI結果分析及び移行計画の詳細化、⑧予算要求、⑨ベンダへ提案依頼(RFP) ⑩ベンダ選定・決定、⑪契約・詳細スケジュールの確定、⑫特定個人情報保護評価(PIA)
移行フェーズ	⑬システム移行時の設定、⑭データ移行、⑮テスト・研修、⑯次期情報システム環境構築・NW、⑰条例・規則等改正

3. 財政支援

R7年度までにガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行に資するよう、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に基金を設け、自治体の取組を支援。

<施策スキーム>



<基金の主な用途>

- ・ガバメントクラウド上のシステムへの移行準備経費
(現行システムの概要調査・比較分析、移行計画作成等)
- ・システム移行経費(データ移行等) など

1,825億円*

〔 1,609億円 + 317億円 〕
〔 (R2第3次補正予算) (R3第1次補正予算) 〕
※四捨五入の關係上、合計額が必ずしも一致しない

4. 進捗状況の把握・情報提供等(PMO)

各自治体における移行作業の進捗状況等を把握するとともに、標準化・共通化に係る助言や情報提供等を体系的に実施。



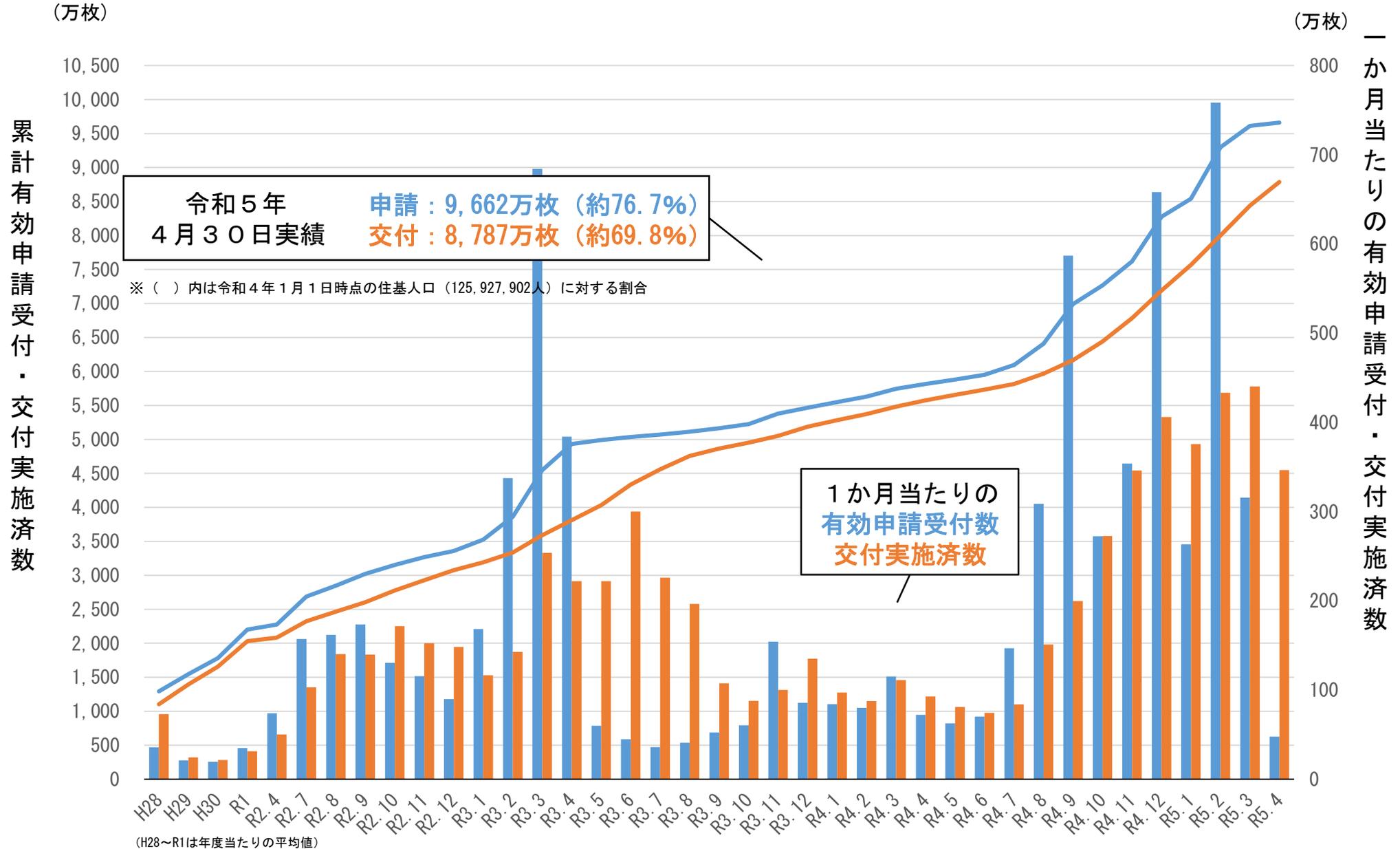
5. アドバイザー派遣

地方公共団体金融機構が実施する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、移行準備等に関する技術的・専門的な支援を実施。(R5年度～)

<p>課題対応アドバイス事業</p> <p>標準化、マイナンバーカードの普及を契機として、先進的な業務の効率化や住民の利便性向上に取り組む団体に対する手挙げ型の支援</p>	<p>課題達成支援事業</p> <p>R7年度までに、すべての地方団体が標準化に対応できるよう、事業進捗が遅れている団体に対するプッシュ型の支援</p>
---	---

※ 標準化法共管、共通基準作成などデジタル庁との協議・調整事務

マイナンバーカードの申請・交付状況



マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

健康保険証としての利用

- マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の運用開始(R3.10~本格運用)
- カードリーダーにかざせばスムーズに医療保険の資格確認ができるほか、高額療養費の限度額認定証などの書類の持参が不要に
- 医療機関等で本人同意の下、特定健診情報や服薬履歴の閲覧等も可能に(R3.10~)

スマホ用電子証明書

- R5.5.11開始予定(アンドロイド端末から)
 - 搭載後は、スマホだけで、様々なカード関連サービスの利用や申込が可能に
 - 4桁の暗証番号に代えて、生体認証機能を活用することも可能
- ※マイナポータルを活用したサービスは5月11日から利用可能。コンビニ端末での利用、健康保険証への利用など、順次対応サービスを拡大

コンビニ交付サービス

- コンビニで住民票の写しや戸籍証明書など各種証明書が取得可能
- (R5.4.1 対象人口:11,650万人)

民間サービスにおけるオンラインでの本人確認

- 各種オンライン決済サービスにおける口座登録、証券口座開設、住宅ローン契約等の際、マイナンバーカードを利用することで、確実・簡便な本人確認が可能に
 - カードを利用した民間サービスの提供事業者は3年間で10倍以上になるなど、着実に普及
- (R5.3.27現在、民間事業者446社がサービスを提供)

マイナポータル

- 子育て関連手続の申請等をワンストップでできるサービスを提供
- 行政機関などが保有する自分の情報(世帯情報・税・社会保障等)の確認が可能

職員証・社員証としての利用

- 国家公務員(H28.4)、徳島県庁(H29.6)で導入
- 民間企業の社員証としての利用(TKC、NEC、NTTcom、内田洋行、NTTデータ、日本郵政グループが活用)

マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等

- マイナンバーカードの電子証明書等を資格等の情報に紐づけることにより、マイナンバーカードを各種カード等として利用
 - ⇒ デジタル社会の実現に向けた重点計画(R4.6.7閣議決定)に基づく「マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等に向けた工程表」に沿って推進
- 運転免許証(~R7.3までに実現)その他の国家資格証、お薬手帳、介護保険被保険者証、障害者手帳、母子健康手帳、ハローワークカード、在留カード等
- マイナンバーカードを利用して新型コロナワクチンの接種証明書(電子版)が取得可能に

利活用シーンが拡大し、マイナンバーカード1枚で様々なことが可能な社会に

地方公共団体のフロントヤード（窓口）改革の取組状況

	書かない窓口 <small>(※1)</small> (令和5年2月現在)	総合窓口 <small>(※2)</small> (令和4年4月現在)	ライフイベント別 ワンストップ窓口 <small>(※3)</small> (令和5年2月現在)	リモート窓口 <small>(※4)</small> (令和5年2月現在)	移動窓口 <small>(※5)</small> (令和5年2月現在)	(参考) 団体総数
全市区町村	276団体 (19.5%)	272団体 (15.6%)	393団体 (27.8%)	98団体 (6.9%)	58団体 (4.1%)	1,741団体
指定都市	10団体 (3.6%)	8団体 (2.9%)	14団体 (3.6%)	5団体 (5.1%)	3団体 (5.2%)	20団体
特別区	7団体 (2.5%)	7団体 (2.6%)	8団体 (2.0%)	4団体 (4.1%)	0団体 (0.0%)	23団体
中核市	33団体 (12.0%)	25団体 (9.2%)	45団体 (11.5%)	10団体 (10.2%)	8団体 (13.8%)	62団体
指定都市・中核市 以外の市	176団体 (63.8%)	135団体 (49.6%)	215団体 (54.7%)	66団体 (67.3%)	38団体 (65.5%)	710団体
町村	50団体 (18.1%)	97団体 (35.7%)	111団体 (28.2%)	13団体 (13.3%)	9団体 (15.5%)	926団体

「導入している」と回答した団体（276団体）における、「書かない窓口」の種別
(複数回答可)

本人がネットで事前入力	マイナンバーカードを用いて読み込み入力	本人が端末（タブレット等）に入力	職員が聞き取って端末に入力	自治体が保持しているデータを表示	その他
112団体 (40.6%)	96団体 (34.8%)	68団体 (24.6%)	131団体 (47.5%)	67団体 (24.3%)	53団体 (19.2%)

- ※1 書かない窓口：来庁者又は来庁予定者が行う手続きにおける各種申請書等への記入について、デジタル技術を用いて簡便化しているもの。
- ※2 総合窓口：住民等からの各種申請等（戸籍・住民基本台帳業務、税証明、福祉業務等）に関する受付部署を複数部署から1部署に集約し、例外的なケースを除きワンストップで対応が完結する取組。
- ※3 ライフイベント別ワンストップ窓口：出生、子育て、結婚、引越、おくやみ等のライフイベント別に窓口があり、ワンストップで対応が完結する取組
- ※4 リモート窓口：本庁舎と支所・出張所等と間をオンラインでつなぎ、ビデオ会議システムを通じて相談業務等を行う窓口。
- ※5 移動窓口：通常は庁舎で行っている窓口業務を、市町村職員が車両等に乗って移動し、移動先で行う窓口。
- ※6 () の割合は、カテゴリーの団体総数に占める割合

マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」を設置 <北九州市（人口約92万人）ほか>

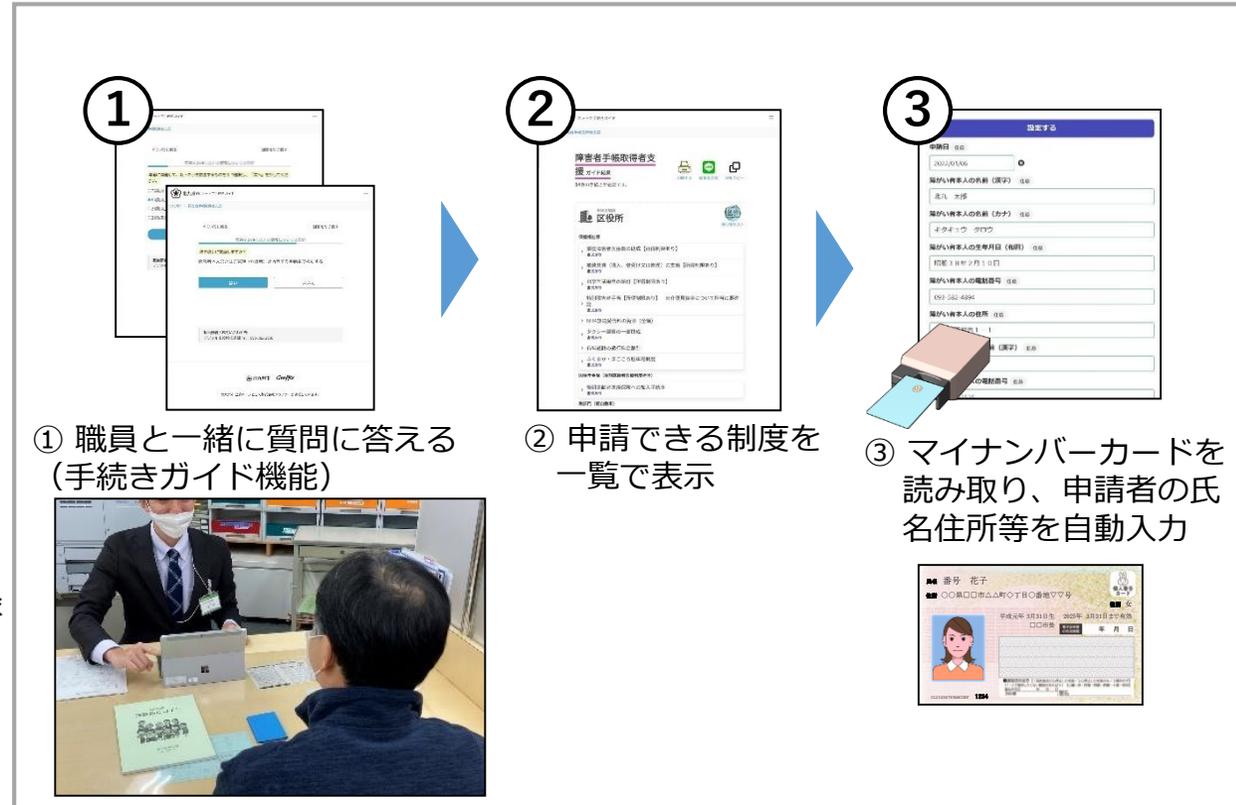
- 職員が住民と一緒に質問に答えながら、マイナンバーカードに記録されている4情報を読み取り、申請者に書類を書かせない、いわゆる「書かない窓口」を導入し、住民サービスの向上と職員負担の軽減をはかる。

課題

- 住民は、複雑な制度のうち、利用できるものが何かわからない。また、氏名等を何度も書かされる。
- 職員は、多岐にわたる制度の要件を覚え、窓口で状況を適切に確認して、漏らさず説明する必要あり（訴訟リスクも）

取組

- 「書かない窓口」のシステムを段階的に導入。
 - ※ 身体障害者手帳の交付」で実証をはじめ、現在は、死亡関係手続（おくやみコーナー）で使用。
- 右図のとおり、住民と一緒に質問に答えながら、手続きを進める。
- 氏名や住所等は、マイナンバーカードのICチップに記録されている4情報を読み取り。
- 現在は、申請書を印刷する形となっているが、今後は、標準化の進捗にあわせ、受け取ったデータを基幹システムと接続し、データを自動で流す仕組みを目指す。



成果

- 住民は、分厚い案内書を渡されるのではなく、多数の制度のうち、どの制度が使えるのか窓口で説明を受けた紙が手元に残るため、わかりやすい。
- 職員は、案内漏れによる訴訟リスクが低減し、市民への説明が効率的にできる（異動後間もない職員でも一定の対応可能）。
- 氏名や住所等の書き間違い等が減り、きれいなデータを取得できる。

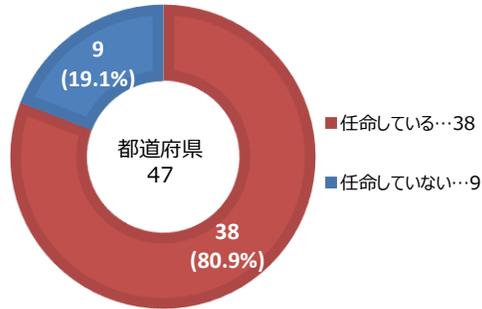
2. 地方公共団体のデジタル人材の確保・育成の現状

地方公共団体におけるCIO,CIO補佐官としての外部デジタル人材の活用状況

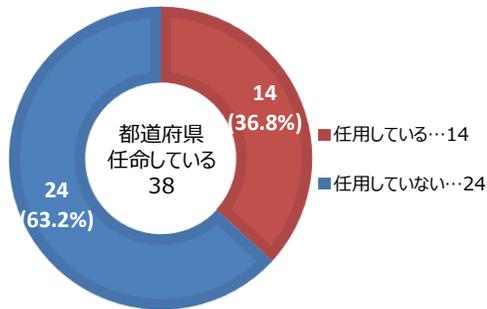
○ 多くの地方公共団体において、CIO、CIO補佐官等の任命は行われているが、市区町村においてCIO等への外部人材の活用が進んでいない。

<CIO>

任命状況

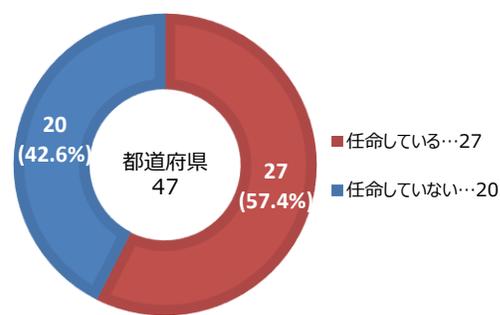


外部デジタル人材の活用

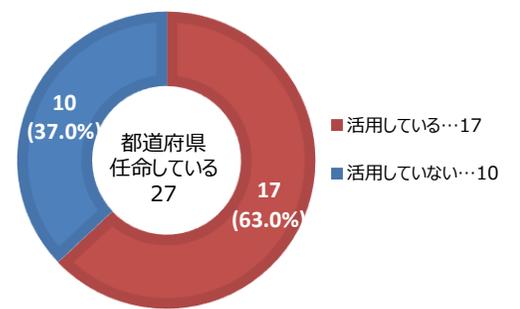


<CIO補佐官等>

任命状況

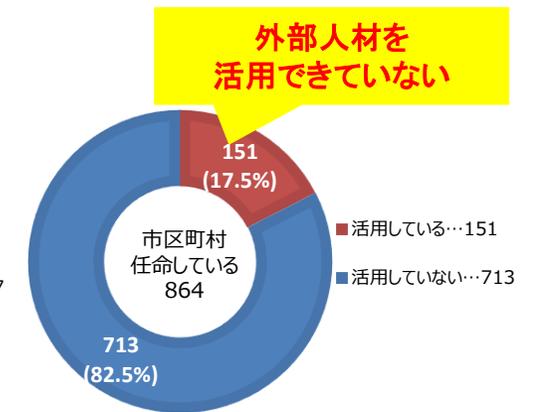
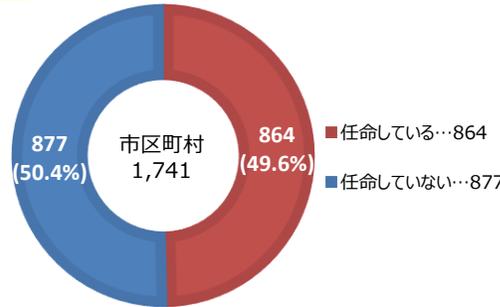
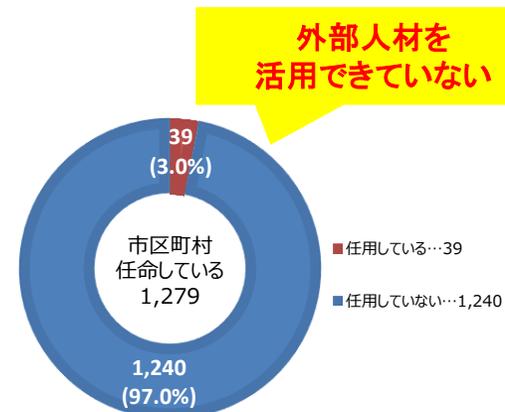
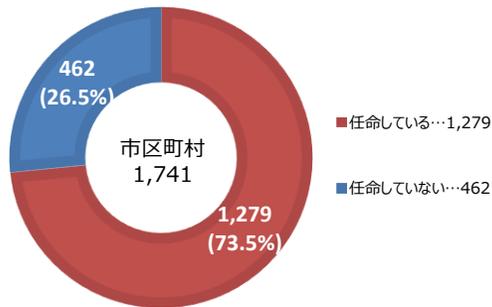


外部デジタル人材の活用



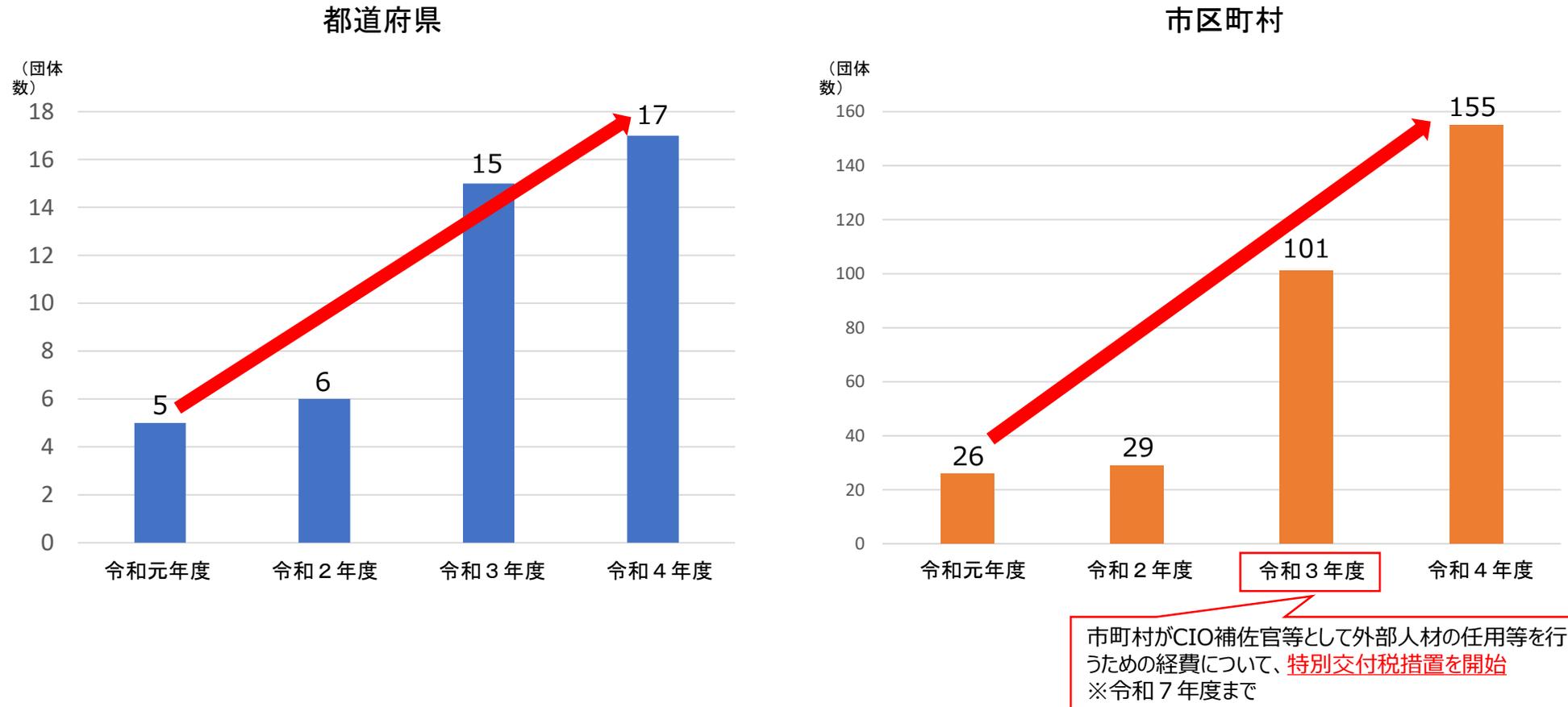
都道府県

市区町村



自治体におけるCIO補佐官等としての外部人材の活用状況の推移

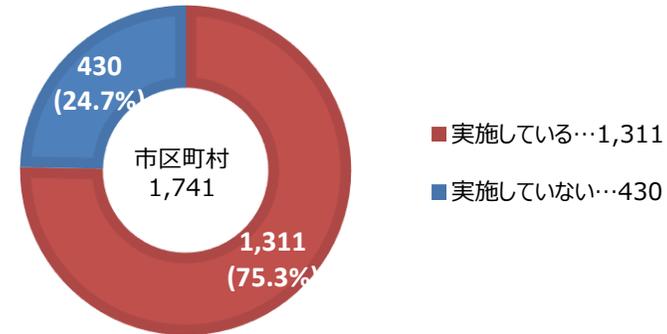
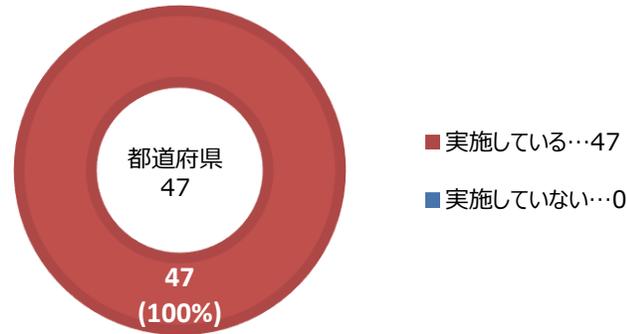
(CIO補佐官等として外部人材を活用している団体数)



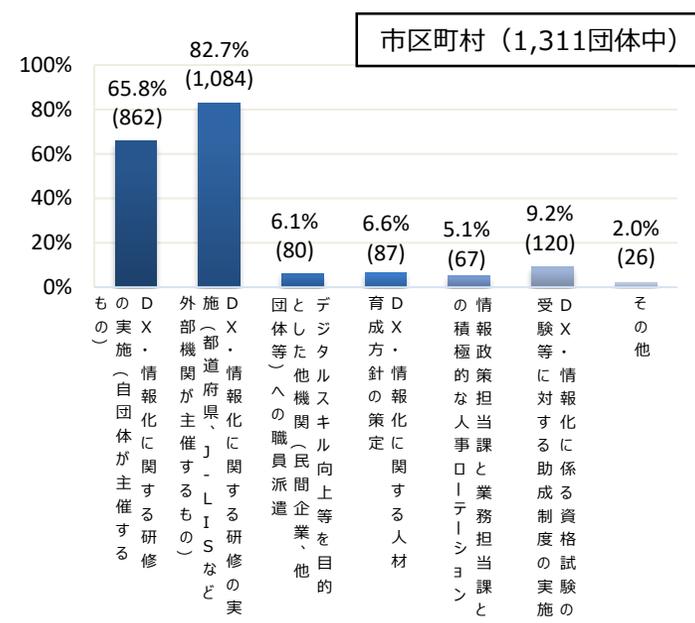
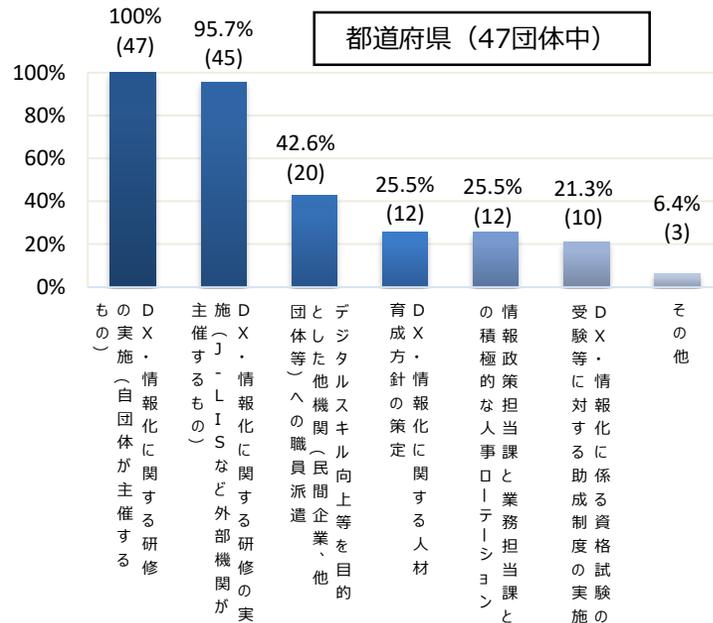
※ 令和元年度及び令和2年度は4月1日時点、令和3年度及び令和4年度は9月1日時点。いずれも総務省自治行政局地域情報化企画室調査。

職員育成の取組

都道府県では全団体、市区町村では75.3%がDX・情報化に係る職員育成の取組を実施している。



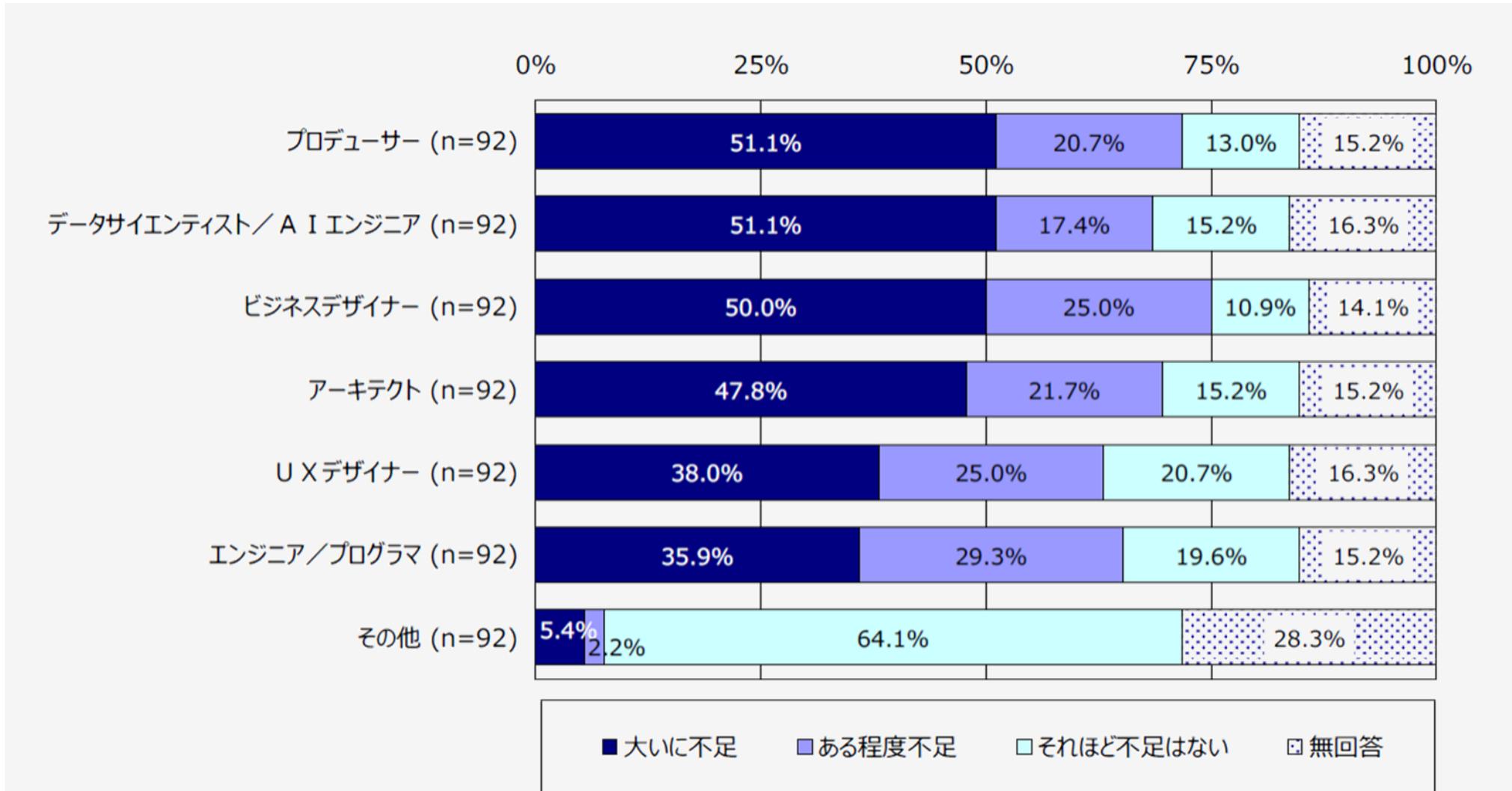
DX・情報化を推進するための職員育成は自団体やJLISなど外部機関が主催する研修の実施が大部分を占める



3. 総務省としての支援の方向性

デジタル人材の需給は逼迫している。

官民間問わず、また、職位の高低を問わず、デジタル人材の需給が逼迫しており、外部からの人材確保には限界。



出典：『デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査』（IPA; R1.5.17）

地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の推進（地財措置の創設）

- 情報システムの標準化・共通化の対応を含め、自治体DX推進計画の計画期間が令和7年度までとされているなど、地方公共団体におけるデジタル化は喫緊の課題。
- デジタル化の取組を進める上では、地方公共団体のデジタル人材確保が必要だが、市町村を中心にデジタル人材確保が進んでいない団体も多く、今後、外部からのデジタル人材の確保、庁内の中核を担う職員(DX推進リーダー)の育成が必要。
- こうした中、都道府県がデジタル人材を確保し市町村のデジタル化を支援する取組や各地方公共団体で中核を担う職員を指定し集中的に育成する取組を促進するため、以下の措置を講ずる。

①② 地方公共団体におけるデジタル人材の確保(①)・育成(②)に関する地方財政措置の創設

【対象経費】

- ① **都道府県等による市町村支援**のためのデジタル人材の確保に要する任期付職員・非常勤職員等の**人件費**、民間事業者への**委託費**等
※ これらの経費の一部につき市町村の負担金が生じる場合には当該負担金を含む。
- ② 地方公共団体におけるデジタル化の取組の**中核を担う職員(DX推進リーダー)の育成**に係る経費(**研修**に要する経費、民間講座の**受講料**等)

【事業期間】 令和7年度まで(自治体DX推進計画の計画期間と同様)

【地方財政措置】 **特別交付税措置**(措置率0.7)

※ 併せて、市町村が外部のデジタル人材をCIO補佐官等として任用する際の経費に係る特別交付税措置を拡充(措置率0.5→0.7)

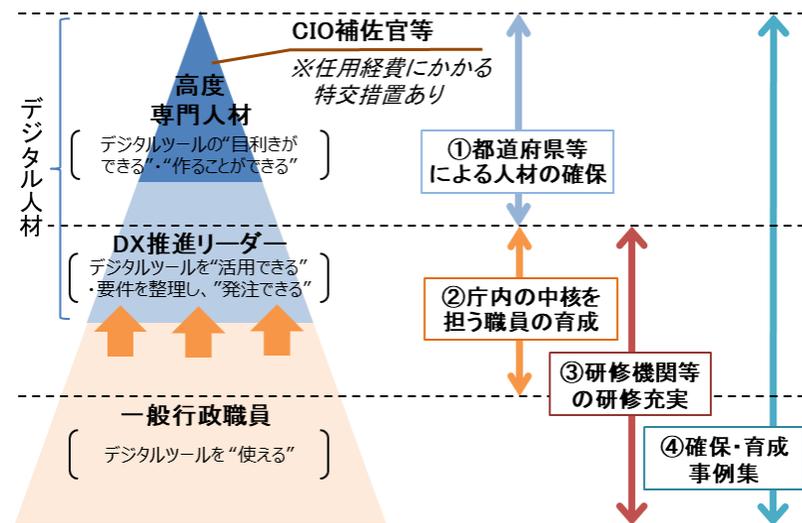
③ 地方公共団体におけるDX実現のための専門アドバイザーの派遣等

総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」において、新たに、地方公共団体におけるDXの取組を支援するための**専門アドバイザーを派遣**するとともに、**J-LIS(地方公共団体情報システム機構)・自治体大学校・市町村アカデミー・国際文化アカデミー**における地方公共団体職員向けの研修を充実。

④ その他の地方公共団体向け支援策

「自治体DX推進手順書 参考事例集」をバージョンアップし、「**人材確保・育成 参考事例集**」等を新たに作成することで、先進団体における**人材確保・育成に係る参考事例を横展開**。

＜デジタル人材の確保・育成の全体像(イメージ)＞



令和5年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
 - しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ
- ➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・ DX・GXの取組
 - ・ 経営戦略の改定・経営改善
 - ・ 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組
 - ・ 上下水道の広域化等
 - ・ 第三セクターの経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
(公共施設マネジメント)
- **地方公共団体のDX**
- 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施）

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約6億円(約1,400団体・公営企業への派遣を想定)

アドバイザー派遣による支援内容の詳細（地方公共団体のDX）

- アドバイザーによる支援として以下の内容を想定しており、各地方公共団体の取組状況に応じて、柔軟にアドバイザーによる支援を受けることが可能なため、更なる積極的な活用をお願いしたい。
【派遣申請受付期間】2次照会（4.3～6.30） ※3次照会以降については、今後お知らせ予定
- 136名のアドバイザー（R5.4.28時点）のリストを総務省HPにおいて公表しているが、リスト掲載者以外の方による支援を希望する団体におかれては、その方を総務省にご推薦いただくことで、リストへの登録が可能なため、必要に応じて総務省へ御相談いただきたい。

①課題対応アドバイス事業 申請状況（1次照会）：20団体

- 標準化、マイナンバーカードの普及を契機として、先進的な業務の効率化や住民の利便性向上に向けて、自治体行政におけるDXや地域社会におけるDXに取り組む市区町村に対して、手挙げ型の支援を実施
【具体例】
 - 情報システムの標準化・共通化 ● マイナンバーカードの利活用（地域交通や母子健康アプリにおけるカード活用等）
 - 行政手続のオンライン化 ● データ利活用・EBPM ● BPR・業務改革 ● デジタル人材の育成 ● セキュリティ対策 等

②課題達成支援事業 申請状況（1次照会）：14団体

- 令和7年度までに、地方公共団体が標準化に対応できるよう、事業進捗が遅れている団体に対するプッシュ型の支援を実施
【具体例】
 - 小規模団体等を中心に移行計画の作成やFit&GAP（※）の実施等、標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援
 - ※ 導入システムと業務プロセスで必要な機能がマッチしているか分析する作業

③啓発・研修事業 申請状況（1次照会）：3団体（首長・管理者向けトップセミナーを含む）

- 都道府県が市区町村の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、当該都道府県に対してアドバイザーを派遣

「自治体DX推進参考事例集」 概要

自治体におけるDXに向けた取組を着実に促進するためには、国が先進的な取組をとりまとめ、全国の自治体へ横展開する必要

- DXに向けた機運醸成や全体方針策定、体制構築等を定めた「自治体DX推進手順書」と同時に事例集策定（令和3年7月）
- 全国の自治体におけるDXの最新の取組状況を踏まえ、**バージョンアップ**（令和5年4月）
 - ・ **65事例掲載** ・ **3章立てに再構成**（①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX）
 - ・ 各自治体の取組の経緯や工夫している点等の**インタビュー記事を新たに掲載**

構成と目次

1. 体制整備

- (1) 県が中心となって管内市町村とともにDXを推進する体制の整備
- (2) 若手や現場の職員の声をDX推進に取り入れる体制の整備
- (3) 外部デジタル人材の知見を積極的に取り入れながらDXを推進する体制の整備
- (4) 住民目線でのデザイン思考や職員の働き方改革に着目した全庁的な体制の整備

2. 人材確保・育成

- (1) 県・市町村の連携による広域的な人材確保や民間事業者との連携による人材確保
- (2) DXの取組の中核を担う人材の育成
- (3) 体系的に整理された計画・方針に基づく人材育成
- (4) 自治体ごとの創意工夫による人材育成

3. 内部DX

【フロントヤード（住民との接点）】

- (1) オンライン行政サービス
- (2) 窓口改革
- (3) メタバースの活用

【バックヤード（内部事務）】

- (4) 検査・点検・確認業務
- (5) 議会関連業務
- (6) 内部業務
- (7) Web会議・ビジネスチャット

イメージ（掲載事例抜粋）

<3. 内部DX> フロントヤード（住民との接点）①オンライン行政サービス

1 無収入が条件の各種制度への申告を市民税の申告に集約し、申告内容の確認・審査を自動化【兵庫県神戸市】

Point 市民税のオンライン申請導入と併せ、手作業が残る審査や登録業務等のバックヤード業務を完全自動化し、さらなる作業時間の削減を目指す

事業の概要

- 国民健康保険や介護保険など、市提供サービスには、無収入であることを条件とする様々な制度があり、それぞれの窓口で行っていた無収入申告を、すべて市民税の申告（0申告）に集約。
- オンライン申請データと課税システムのデータをデータ連携基盤上で突合し、本人情報確認と審査を自動化。
- 審査・登録作業の完全自動化と電子申請の推進により年間約660時間の削減、将来的に電子申請率の向上や、市民税の申告（0申告）への誘導による更なる削減（年間約7,300時間）を目指す。

【Step0】来庁または郵送申請（紙申請）（審査・システム登録はすべて手作業） <本事業のターゲット>

作業時間 約15,000件
約40,000件

【Step1】オンライン申請導入（審査・システム登録はすべて手作業）

作業時間 8分/件

【Step2】審査・システム登録作業をすべて自動化

作業時間 0分

※自動審査システムの仕組み

- 課税システムから
- ① 住民登録
- ② 年度ごとの課税台帳
- ③ 課税資料の有無

○ オンライン申請データ
○ 市民が「無収入で申告」

※【Step1】R4年度完了済み、【Step2】R5年度実施

<3. 内部DX> フロントヤード（住民との接点）①オンライン行政サービス

1 無収入が条件の各種制度への申告を市民税の申告に集約し、申告内容の確認・審査を自動化【兵庫県神戸市】

自治体の取組のポイントや概要をコンパクトに掲載

参照した団体が取組やすいよう、取組にいたった**経緯**や取組の**工夫**についてのインタビューや、各自治体の**担当部署**や**関連URL**も掲載

導入に至ったきっかけ・背景（導入前の課題）について教えてください。

国民健康保険や介護保険など、市が提供している行政サービスには、無収入であることを条件に受けられる様々な制度がありますが、市民がこれらの制度の活用を受けるためには、それぞれの窓口で個別に無収入であることの申告（簡易申告）をする必要がありました。

そこで、市民と窓口職員双方の負担軽減につながるよう、簡易申告等の受付を市民税課（市民税の0申告）に集約し、その情報を所管部署が必要な所管課のシステムに連携することを目指しています。

しかし、この実現にあたっては、0申告の申請受付後の業務フローが変更されないまま受付が集約されると、市民税課職員の負担が増大してしまうことが課題でした。

この課題解決のために、0申告の審査及びシステムへの登録を自動化する取り組みを試行的に実施します。

（※）当初課題と認識していた業務フローは異なるが、どちらか審査や課税システムの登録に当たり、職員の手作業が一定必要

導入に当たり工夫している点やコストについて教えてください。

市民税の申告は、すでに一部はオンライン申請が導入されていますが、現状では申請部分だけが電子化されており受付後の職員の事務が手作業であり、市民の利便性は上がったも職員の負担はあまり変わっていませんでした。そこで、申告を受け付けた後の事務作業を自動化し、職員の作業負担を軽減できる仕組みづくりを意図しました。また、初期段階では、RPAによる効率化など、必要最小限の投資で、出来る限りの自動化を目指しました。なお、コストは全て市の一般財源で下取りしております。

	令和4年度実績	令和5年度（予定）
審査システム構築	約200万円	課税システム連携等 約2,000万円
課税システム連携RPA構築	約50万円	

今後の展望を教えてください。

令和4年度より実証実験を進めており、効果が見込めれば、システム改修を行い、0申告受付後の事務処理から課税システムへの情報連携までの完全自動化を目指します。

また、他の業務でもオンライン申請の導入は進んでおり、今後の取り組みを模倣し、事務処理が自動化できる事例を増やしていきたいと考えています。

※担当：神戸市 企画調整局デジタル戦略部

【参考情報】
神戸市人口：151.8万人
関連URL：神戸市電子申請HP（<https://www.city.kobe.lg.jp/006814/kurashi/registration/application.html>）

1 DXを推進する県・市町が参画する「DXShipひろしま」を構築【広島県】

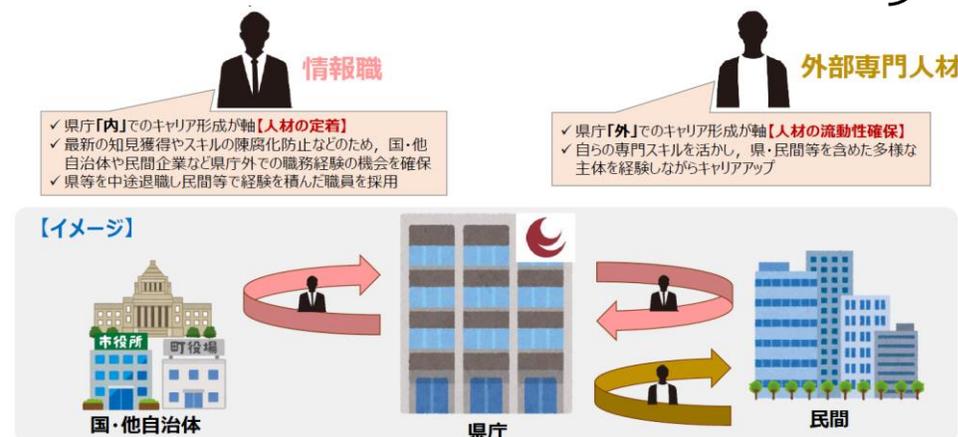
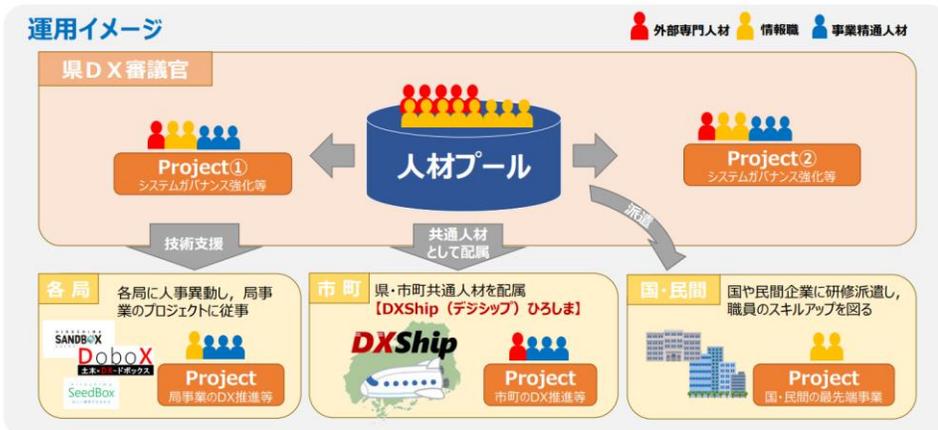


➤ 県全体のDXを効果的に進めるため、県・市町で協働してDXを推進し、デジタル人材を採用・育成・活用する枠組みとして、「DXShip (デジシップ) ひろしま」を構築



事業の概要

- 「県・市町情報人材研究会」の中間とりまとめに基づき、令和4年度、**県採用の情報システム人材の2市に対するシェア**の試行や、県・市町間でのDX推進に向けた意見交換を実施。
- **人材の確保・育成、情報共有、システム最適化等の課題に全県的に対応していくため**、令和5年度から「県・市町情報人材研究会」を発展改組し、(DXという希望の宙を共に航行する) **「DXShipひろしま」を構築**。
- 『DXShipひろしま』では、情報システム人材の採用・育成・活用について、以下の取組を実施していく。
 - ・ 単独で人材の確保が難しい市町における、県・市・町共同での人材の採用・配属等 (人材プール・シェア)
 - ・ 県・市町情報システム人材の育成
 - ・ 将来的な組織体制の発展 (法人化等) の研究



出典元：広島県情報システム人材育成プラン

2 県と県内市町による高度デジタル人材シェアリング事業【愛媛県】

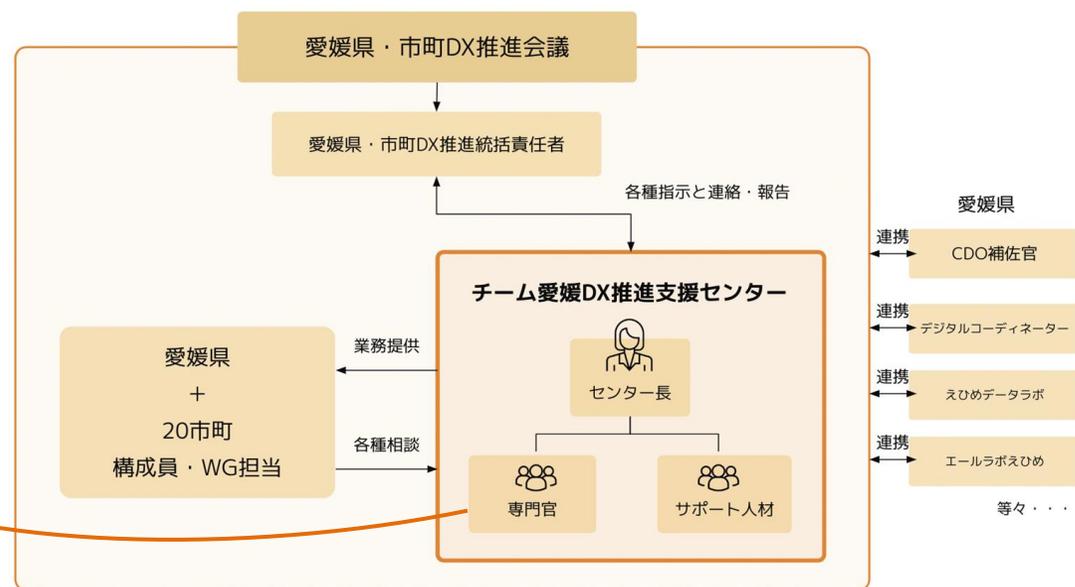


➤ 高度デジタル人材を確保し、県と市町でシェアする仕組みを構築することで、各市町の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目指す

事業の概要

- デジタル人材は全国的にも限られ、県内全ての市町が個別に確保することは困難であることを踏まえ、「**愛媛県・市町DX推進会議**」（※体制編を参照）にて、確保した人材を県と市町でシェアする仕組みを構築。
- 高度デジタル人材を確保するだけでなく、多種多様なコミュニケーションの動線と連絡・調整を効率的かつ効果的に運用するため、「**チーム愛媛DX推進支援センター**」を設置・運営。

愛媛県・市町DX推進専門官の配置



【参考情報】 愛媛県人口：134.2万人
関連URL：愛媛県・市町DX推進会議公式note (<https://ehime-pref.note.jp/>)
愛媛県・市町DX協働宣言について (<https://www.pref.ehime.jp/h12110/h12110.html>)

※愛媛県のインタビュー欄は体制整備事例集に掲載しています。

3 DX推進アドバイザー制度に加えデジタル人材シェアリング事業を実施予定【大阪府】



➤ 市町村のDX推進を支援するため、府が確保したアドバイザーの市町村への派遣に加え、令和5年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施予定

事業の概要

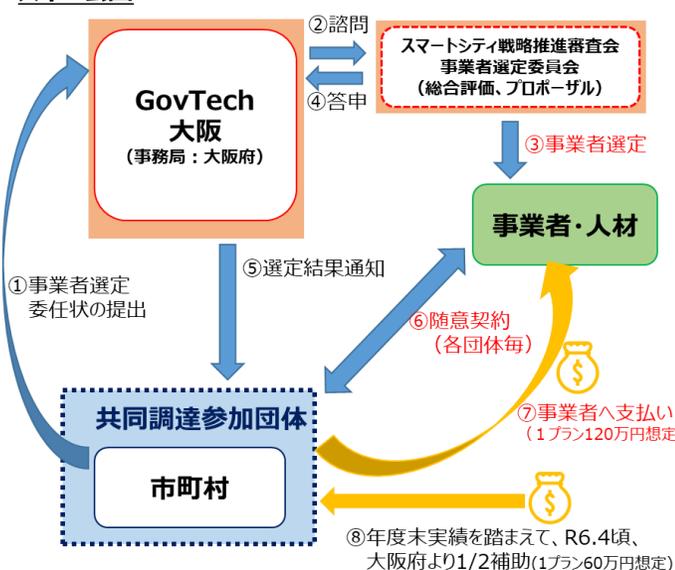
- 府がDXの推進について知見のある事業者を確保し、「DX推進アドバイザー」として市町村に派遣することで、**市町村の取組を支援**するほか、市町村間での好事例の横展開やシステム共同化等を促進。
- 令和5年度より、「DX推進アドバイザー」よりも更に密な支援を行うため、**外部デジタル人材を共同で確保し、希望市町村への専門的な支援を行う、「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」**を実施予定。

<市町村DX推進アドバイザー制度の実績例>

実績例	実績例における業務内容
職員向けDX研修	自治体DXの概要説明や推進に関する研修を管理職・一般職員向けに実施
情報システムの標準化・共通化への対応支援	今後の動向や資料の概要説明に関する勉強会を情報部門及び原課職員向けに2度実施。府内全市町村を団体規模でグループ分けし、意見交換会を実施。
AI音声認識・議事録作成システム導入支援	AI音声認識・議事録作成システムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
遠隔相談窓口システム導入支援	支所等でも遠隔で窓口対応が可能となる遠隔窓口システムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
窓口支援システム導入支援	自治体における各種行政手続きについて、クラウド経由で様々な申請書を作成するシステムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
日常業務の相談受付	選定事業者による好事例やノウハウの共有。

<大阪版 デジタル人材シェアリング事業のスキーム>

スキーム図



スキーム概要

①とりまとめ主体	GovTech大阪事務局
調達主体	共同：府（事務局）
契約主体	個別：各参加団体
運用主体	個別：各参加団体
②調達スキーム	予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達そのものは都道府県が行う方式
③とりまとめ根拠	要綱、委任状
④選定委員構成	外部3名程度及び市町村職員
⑤調達手法	プロポーザル方式
⑥前例	システム共同化・チャットツール・電子申請システム・文書管理・電子決裁システム

7 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】

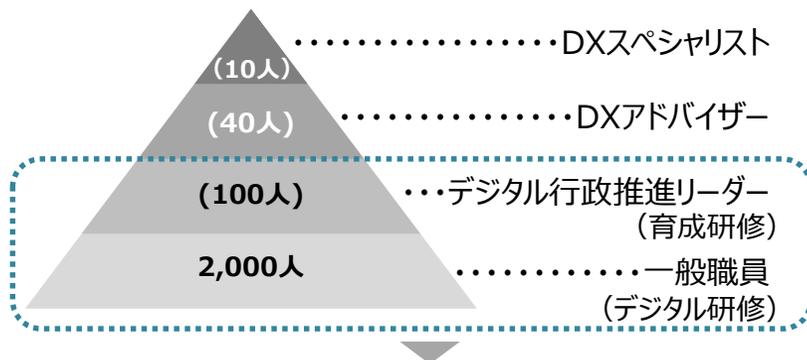


➤ 全職員の情報リテラシーを高めるための管理職を含む全職員への研修の実施に加え、デジタル化の中心となるリーダー職員を育成し、デジタル技術の活用を全庁に広める

事業の概要

- 令和3年より、**管理職を含むすべての一般事務職員約2,000人にデジタル研修**を実施。
- 令和3年5月より、デジタル化推進の中心となる職員（30代の職員20名が対象）の育成を開始。今後「**デジタル行政推進リーダー**」を計**100人**育成し、約**100**ある全課への配置を目指す。

<育成体制のイメージ> ※かっこ内は将来数

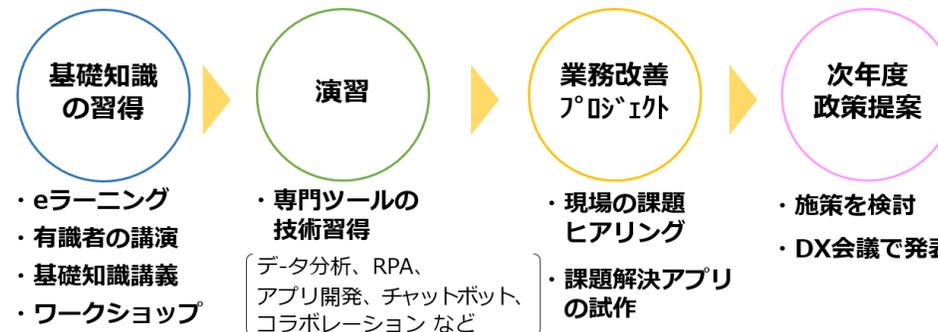


<令和4年度の具体的な取組> (別紙参考資料参照)

デジタル行政推進リーダーの育成	拡充
全職員向けデジタル基礎研修	拡充
管理職向けデジタル研修	実施
ICTリテラシー向上のための研修	拡充
職員のSNSを活用した広報発信力向上研修	実施

<デジタル行政推進リーダー育成研修>

対象者：概ね30代の職員、前向きに業務改善に取り組む意欲があること
 期間：5月～11月（約200時間）
 受講者：20名（平均年齢33歳、男性8人・女性12人）※令和4年



デジタルツールの習得や知識の獲得だけでなく、
 市民目線での課題発見や解決に向けた
 「サービスデザイン思考」の習得に主眼を置いたプログラム

9 DX推進員等に加え変革プロジェクトやDX人材認定制度の創設【栃木県真岡市】



- 庁内全課で係長級から専任した「DX推進員」等により全庁的な意識改革を実施
- 希望者による「自主的な業務改善組織への変革プロジェクト」の実施やDX人材認定制度の創設によるDX人材の育成

事業の概要

- DX推進員による活動と並行して「自主的な業務改善組織への変革プロジェクト」を実施。希望者により**BPR手法の勉強会**や、**実際の業務改革案を企画するワークショップ**を実施。チームに分かれ、それぞれの改革案を、市長以下全職員にプレゼンテーションを実施（リアル、オンライン併用）。
- **プロジェクトに参加しBPRに取り組んだ職員を、DX人材に認定**（令和4年度創設）。

業務改革案報告会



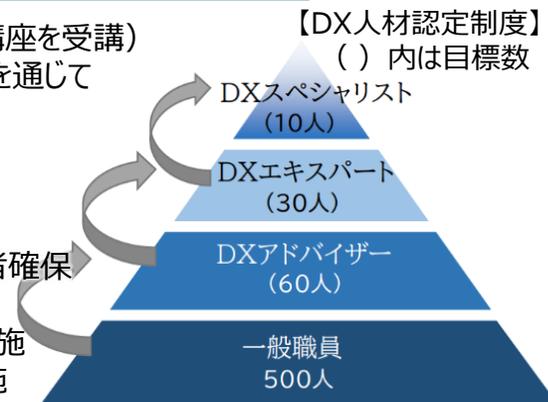
人材育成目標

- ・ 業務知識やシステムの操作・運用スキルがある。
- ・ 課題解決のスキルがある。
- ・ 日々進化するデジタル技術等を学び続ける意欲がある。
- ・ 自らの業務をよりよいものに変革していく意欲がある。
- ・ 前例にとらわれず変革による新しい価値を創出する意欲がある。

- ・ 全職員に対してDX研修を実施（動画等による講座を受講）
- ・ 実践的な業務改革研修参加者を募集し、研修を通じて業務改革案を企画・提案
- ・ 業務改革案を評価しDXアドバイザーとして認定

To be(あるべき姿)

- ・ DX人材のための研修を開催し、目標数の認定者確保
- ・ 全職員がデジタル基礎研修の受講
- ・ ICTスキルの習得を目的とした研修(年2回)の実施
- ・ 幹部、全職員を対象としたセキュリティ研修の実施



自治体におけるデジタル人材の確保支援事業

背景・課題意識

- 自治体においては、「自治体情報システムの標準化・共通化」をはじめ、様々なDXの取組の短期集中的な実施が求められており、即戦力となる外部人材の活用が重要であるが、活用している団体は100団体程度に留まる（令和3年度総務省調）。
- 活用していない団体は「外部デジタル人材に求める役割やスキルを整理、明確化できない」、「効果的な募集方法がわからない」といった課題を挙げている（同上）。
- 令和5年度から新たに「都道府県等※による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する任期付職員・非常勤職員等の人件費」等に対する地方財政措置が創設。

※：「地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に係る地方財政措置に関するQ&A」（令和5年3月31日）
 Q3：都道府県等の「等」とは、具体的に何を指すのか。
 A：連携中枢都市及び定住自立圏中心城市のほか、他市町村の支援業務のためにデジタル人材を確保する市町村を指す。
 なお、連携中枢都市及び定住自立圏中心城市以外の市町村については、他市町村支援の取組であることを明確化するため、支援を受ける市町村との間で支援内容等を明らかにした文書を交わすこととする。

事業の概要

- デジタル人材の確保・定着に向けた伴走支援等を実施した上で、そのノウハウをガイドライン等で横展開を行う

① 伴走支援（P2～4）

- 総務省が、デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を選定し、民間人材サービス会社等と連携し、デジタル人材確保に向けた助言等※のプッシュ型支援を実施（数団体程度を想定）

※ 実際の募集・任用は、支援自治体が新たな地財措置等を活用して自ら実施

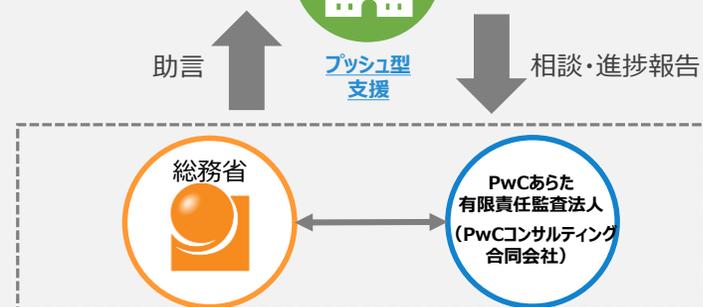
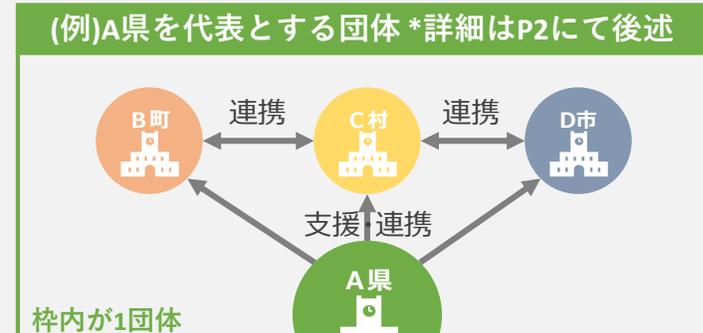
<主な助言内容のイメージ>

- ① DXの進捗・課題等を踏まえた必要とする人物像の洗い出し
- ② 人材の募集方法（他自治体の例、募集広告の記載方法 等）
- ③ デジタル人材の受入に向けた整備（組織体制、任用形態、報酬、勤務環境 等）

② 全国ブロック説明会（P5）

- 全国7ブロックで、デジタル人材の確保・育成等に係る説明会を実施。

<伴走支援のイメージ>



4. 今後に向けた課題

ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会（令和3年8月～）

【趣旨】

今後、少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少、人々のライフコース・価値観の多様化、大規模災害・感染症リスクの増大、デジタル社会の進展など地方公共団体を取り巻く社会状況は大きく変化し、行政課題の更なる複雑化・多様化が見込まれる。

このような変化に対し、地方公共団体の職員・組織においては、多様な職員がその能力を発揮し、活躍できる環境を整えるとともに、組織や地域の枠を超えて人材の活用を図ることなどにより対応しようとする動きが出てきているほか、人材育成などによる組織力の強化が求められている。

これらのことを踏まえ、本研究会では、地方公務員制度とその運用のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

【構成員名簿】

座長	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
構成員	飯島 淳子	東北大学法学部教授
	太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
	片山 安孝	兵庫県副知事
	権丈 英子	亜細亜大学副学長・経済学部教授
	佐々木 敦朗	一般財団法人救急振興財団理事長
	田中 良弘	立命館大学法学部教授
	松尾 崇	鎌倉市長
	森本 正宏	全日本自治団体労働組合総合労働局長
	矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員

1. これまでの議論と検討の方向性

- ……（中略）…今年度さらに議論を深めたうえで、…（中略）…**地方公共団体が人材の育成等に関する基本方針を定める際の参考となっている「人材育成基本方針策定指針」の改定に活かす**ことが有効ではないか。
- ……（中略）…各団体において必要となる人材の確保から育成・活用、さらにはその土台となる環境づくりなどを行っていくことが求められることから、これら**総合的な視点から改定**すべきではないか。
- そのため、これを機に、各団体が策定する「人材育成基本方針」については、人材マネジメントの観点も踏まえたより大きな視点での方針策定（名称未定）と位置づけ、この中に必要な内容を盛り込んでもらうべく、**総務省が示す策定指針についても、…（中略）…人材確保等に取り組む市区町村への支援策等についても盛り込んだ、拡充を行うべき**ではないか。

2. 今後議論すべきポイント

〈人材確保関係〉

○ 「専門性」について

複雑高度化する行政課題に対応するため、**求められる能力や専門性に関してどのように整理するか。**

また、**専門人材について、どのように必要な人材を、どのような形態**（任用方法（任期の定めのない常勤職員、任期付職員等）・勤務条件・処遇など）**で確保すべきか。**

○ 都道府県による市区町村の人材確保支援

都道府県が一括して人材を確保し、市区町村を支援していくことは考えられるか。

特に、専門人材（技術職員・DX人材等）については、それぞれの市区町村が単独で確保することが難しいことから、こうした取組を特に進めていくべきではないか。

〈人材育成関係〉

○ 総論

長期にわたって勤続する職員について、**公務を取り巻く課題、職員が組織の中で求められる役割、職員本人のライフステージ、のいずれもが経時的に大きく変化していく中で、職員の育成を計画的に行うため、どのような視点・取組が必要か。**

○ 専門人材の育成

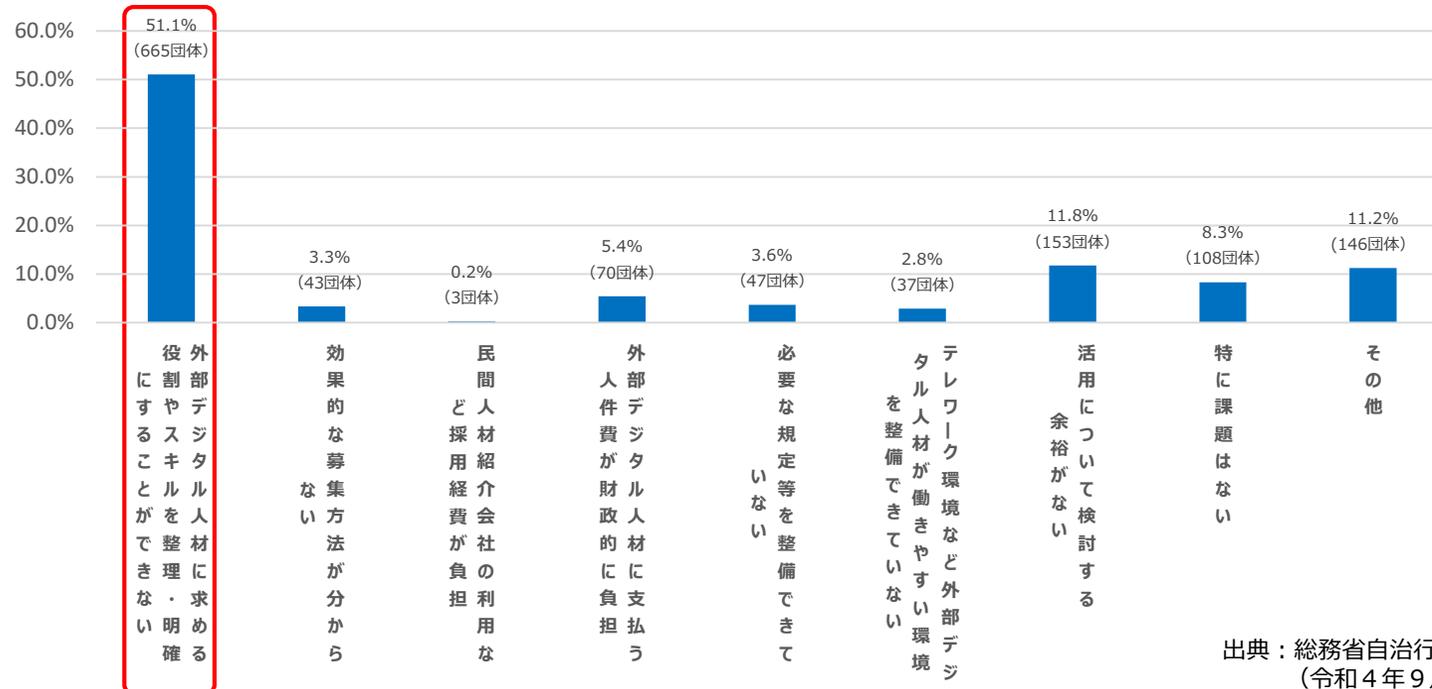
複雑高度化する行政課題に対応するため、求められる能力や専門性に関してどのように整理するか。（再掲）

専門人材の育成については、それぞれの**専門性に**応じ、**公務の中でもスキルアップできるような機会**（DX人材の集中的育成等）**を設けるなど、人材が流動化する中で、官・民を通じたキャリアアップという視点**を取り入れられるか。

検討の視点

- 日本全体で官民間問わずデジタル人材が不足し、都市部に偏在する傾向がある中で、全国どこであっても効果的かつ効率的に、デジタル人材の確保・育成をする必要があるのではないか。
- 特に、次に掲げる取組が必要とされているのではないか。
 - ① 高度専門人材について、都道府県等がデジタル人材を確保し市町村のデジタル化を支援すること
 - ② 都道府県・市町村を問わず、各地方公共団体でDXの中核を担う職員を指定し、DX推進リーダーとして集中的に育成する取組を進めること
 - ③ 研修機関等の研修を充実化し、各地方公共団体において、職員全体のデジタルリテラシーの底上げを図ること
- 地方公共団体のデジタル人材の確保・育成の動きを加速させるためには、現在取組みを進めている支援策の効果を見つつ、先行的に取組を進めている都道府県等の実情を把握しながら、デジタル人材に求められる役割やその役割を果たすために必要なスキルをさらに明確化するなど、都道府県等において実効的にデジタル人材が確保・育成できるよう、対応策を柔軟に講じていくべきではないか。

<外部デジタル人材を活用する方向で検討中又は未定の団体の課題>





質疑応答・意見交換

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

* GovTech東京について

* CIOフォーラムについて

* 都からの事業報告

03 区市町村DX事例のご紹介

中央区、あきる野市、瑞穂町

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

- 開催後アンケートへのご協力（お願い）
 - ・本会内容についてのアンケート・ご意見